

東大和市

施策評価 報告書

令和5年度の振り返り

東大和市

令和6年9月

目 次

基本施策 1	子どもたちの笑顔があふれるまちづくり	
施策 1-1	子育て支援	1
施策 1-2	子どもたちの健全育成	3
施策 1-3	学校教育	5
基本施策 2	健康であたたかい心のかよいあうまちづくり	
施策 2-1	保健、医療	7
施策 2-2	高齢者福祉	9
施策 2-3	障害者福祉	11
施策 2-4	社会保障、地域福祉	13
基本施策 3	安全・安心で利便性が高いまちづくり	
施策 3-1	防災	15
施策 3-2	防犯	17
施策 3-3	都市づくり	19
施策 3-4	道路、公共交通	21
基本施策 4	心豊かに暮らせるまちづくり	
施策 4-1	人権尊重	23
施策 4-2	地域コミュニティ	25
施策 4-3	生涯学習	27
施策 4-4	平和、歴史文化	30
施策 4-5	スポーツ、レクリエーション	32
基本施策 5	環境にやさしいまちづくり	
施策 5-1	自然環境	34
施策 5-2	廃棄物処理	36
施策 5-3	生活環境、地球環境	38
基本施策 6	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり	
施策 6-1	商工業、勤労者支援	40
施策 6-2	都市農業	42
施策 6-3	消費生活	44
施策 6-4	観光、ブランド・プロモーション	45
行財政運営		
行財政-1	行財政運営、行政改革	47
行財政-2	公共施設等マネジメント	51
行財政-3	協働、情報共有	53

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策1	子どもたちの笑顔があふれるまちづくり
施策 1 - 1	子育て支援 【重要施策】
展開方向1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
展開方向2	子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり
展開方向3	支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり
施策関係課	子育て支援課、子ども家庭支援センター、保育課（狭山保育園含む）、青少年課、健康推進課
施策と関連のあるSDGsのゴール	        

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
子育て支援課	①児童発達支援センターの開設に向け、令和3年度に協定締結している事業者に対し施設整備補助や実施事業の調整等の準備を行った。 ・児童発達支援センターと認可保育園を併設した「子ども発達支援センターつむぎ東大和・東大和どろんどろん保育園」を令和6年4月1日開設することになった。 ②物価高騰の影響を受ける高校生等に対し、LINEを活用した高校生等応援給付金事業を実施した。 ・高校生等に対し直接支援することができた。（対象者2,339人のうち、2,169人支給（92.7%） ・市公式LINEのお友達登録が、事業実施前と比べ約2,000人増加し、若者へ市の情報を提供した。 ・市公式LINEを活用し、高校生等に対しアンケート調査の依頼をした。（回答人数：218人）	展開方向2・3
子ども家庭支援センター	【子どもショートステイ事業の定員拡大】 施設型ショートステイについては、定員を1人増やし、2人とした。 利用状況：81泊 参考：令和4年度 36泊	展開方向2
保育課	令和5年度においては、令和5年4月1日に大和南保育園から定員を増員し、ならはし保育園に移転、開設するとともにれんげ保育園の改築等を実施し、多様な保育ニーズに対応するための施設整備を実施した。 また、保育サービスの維持・拡充の取組として保育士確保に関する取組を実施し、私立保育園園長会と共催で保育士集団面接会や保育士の人材確保のための支援（宿舍借り上げ、駐車場確保等）、保育の質の維持向上に関わる研修等を実施した。 狭山保育園については、段階的な廃園に向け、1歳児クラスを廃止した。	展開方向1・3
青少年課	子育てひろば（子育て支援拠点支援事業・連携型）として、児童館内の専用室・スペースにおいて、乳幼児親子が気軽に利用しやすい環境整備に努めた。	展開方向2
健康推進課	母子保健法第11条に基づき、新生児を対象に保健師、助産師が「訪問指導」を実施した。 また、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子保健に関する保健教育を目的に「育児学級」を実施した。	展開方向1・2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
子育て支援課	①児童の発達が気になる子どもに関する相談先として、保健センター、子ども家庭支援センター、障害福祉課、学校、児童発達支援センター等様々な機関があるため、切れ目のない支援を実施するための調整が必要である。 ②高校生等のアンケート調査の回答は1割程度であったため、より多くの方の意見が聴けるような取組が必要である。
子ども家庭支援センター	①定員を増加させたことで、兄弟姉妹等の同時利用の希望に対応するなどが可能となり、利用実績が大幅に増加した。 ②利用の増加により、送迎経費など施設の負担増が課題となっている。
保育課	令和5年4月1日において「待機児童ゼロ」を達成することができた。また、保育士確保の取組においても新規の保育士の採用や保育士の処遇改善及び負担軽減に繋がったことで、安全な保育サービスを提供できる体制の確保の寄与した。
青少年課	子育てひろばに携わる職員に専門研修を受講させ、育児相談等に対応ができるスキルを身に付けさせる必要がある。
健康推進課	「訪問指導」を実施することで、主に新生児を対象に発育、栄養、生活環境、疾病予防等の育児上の重要な事項の指導を行った。また、「育児学級」を実施することで、出産後や、乳幼児期における個々の問題に対応したきめ細やかな保健指導を行うことができた。

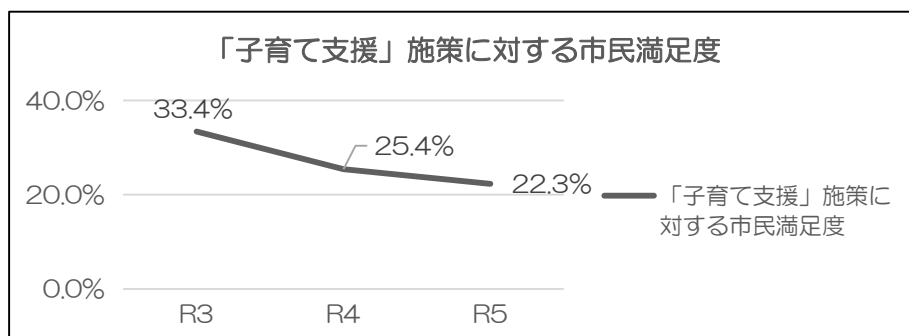
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
子育て支援課	事業を継続する	①東大和市子ども・子育て未来プランに基づき施策を推進するとともに、子どもやその保護者、審議会の意見等を聴きながら次期計画の策定を行う。 ②令和6年10月から高校生等までの医療費を無償化し、子どもの更なる保健向上と健全育成を図る。
子ども家庭支援センター	事業を継続する	令和6年度は新規に移送費を計上した。
保育課	事業を継続する	施設整備においては、保育ニーズを的確に把握しながら進めていく。 保育士確保についても、安全に保育サービスを提供できる体制を確保するため、今後においても支援に取り組んでいく。
青少年課	事業を継続する	①気軽に立ち寄れる環境の維持・充実に努め、乳幼児親子の交流の場、意見交換・情報共有の場を提供する。 ②必要に応じて児童館職員が相談に乗り、市内の専門機関等へつなげる。
健康推進課	事業を継続する	引き続き保健指導が必要な妊産婦や新生児に対して、「訪問指導」、「育児学級」を実施する。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「子育て支援」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
保育園の待機児童数（4/1現在）	維持	令和3	人		0	0	0		
子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応件数（年間）	減少	令和2	件	146	129	162	167		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策1	子どもたちの笑顔があふれるまちづくり
施策 1 - 2	子どもたちの健全育成 【重要施策】
展開方向1	子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり
展開方向2	子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり
施策関係課	青少年課、福祉推進課
施策と関連のあるSDGsのゴール	       

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
青少年課	①学童保育環境の改善を図るため、令和6年度から、第二小学校内に学童保育所（学童保育所第二クラブ二小内育成室）を新設するため、初年度の備品等の購入等の開設準備を行った。 ②学校内学童保育所（第三クラブ、第四クラブ四小内育成室では、放課後子ども教室との一体的な活動が定着した。 ③各地区の青少年対策地区委員会において、子どもたちが地域の中で多様な体験や様々な人たちとの交流を深めることができる事業やパトロール事業について補助を行った。 ④児童館において、季節を通して子どもたちを対象とした、年齢の異なる子どもたちが一緒に過ごせる様々な遊びやイベントを開催した。	展開方向1・2
福祉推進課	社会を明るくする運動として、落葉掃きボランティアへの参加、ミニ集会の開催、青少年の更生に関する相談会、東やまと産業まつり、市民ロビーでの啓発活動を実施した。	展開方向2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
青少年課	①児童数は減少しているものの、申請する割合が増加しているため待機児童が発生している小学校区がある。 ②他の学童保育所については、まだ放課後子ども教室の一体的実施に向けた調整を行っているところがある。 ③新型コロナの影響が複数年に及んだため、コロナ禍前の各地区委員会の活動には戻り切れていない地区がある。 ④中・高校生の利用が少ない。
福祉推進課	社会を明るくする運動として、 ①四中、五中地区の落葉掃きボランティアの地域も協力して取り組んでいる学校行事に参加して本運動のPRを行った。 ②中学校区ごとによるミニ集会を実施して、各地域で抱える青少年問題等について話し合い、各地域の問題等について理解を深めた。 ③青少年の更生に関する相談会を実施した。 ④市民が大勢集まる東やまと産業まつりや市役所ロビーにてパネル展示及び啓発物品の配布を行い啓発活動を行った。

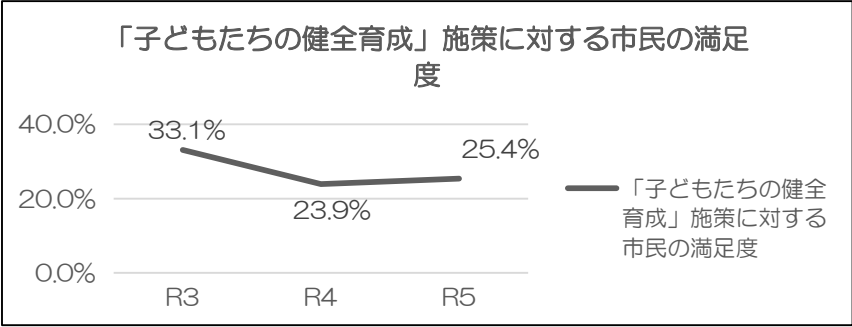
PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性
青少年課	事業を発展・拡大させる ①引き続き地域のニーズの把握に努め、待機児童やランドセル来館の登録児童が多い学校区での学校内学童保育所の導入に向け、学校との調整を進める。 ②他の学童保育所との放課後子ども教室の一体的実施に向けて調整を行う。 ③各地区からの相談に応じたり、引き続き補助を行うなどの活動支援を行う。 ④中・高校生が来館しやすい児童館について検討、実施を模索する。
福祉推進課	事業を継続する 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くための、社会を明るくする運動を継続していく。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「子どもたちの健全育成」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
学童保育所の待機児童数（5/1現在）	維持	令和3	人		13	37	39		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策1	子どもたちの笑顔があふれるまちづくり	
施策 1 - 3	学校教育	【重要施策】
展開方向1	生きる力を育む教育の推進	
展開方向2	快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり	
展開方向3	学校と家庭・地域との連携の推進	
施策関係課	教育総務課、教育指導課	
施策と関連のあるSDGsのゴール	       	

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
教育総務課	給食食材の価格が高騰したため、国の補助金を活用し給食費への助成金を交付することにより、学校給食における必要な栄養価の確保に努めた。 また、学校給食の内容について、教育委員会から給食センター運営委員会へ諮問を行い、給食センター運営委員会の下部組織として検討部会を立ち上げて検討を行い答申し、令和6年1月の教育委員会定例会において、給食費の改定を行うこととなった。	展開方向1
教育指導課	①コミュニティ・スクール全校指定により、保護者や地域の方々の意見を学校経営に幅広く反映するとともに、地域社会人材を活用した教育活動を充実することができた。 ②すべての児童生徒に1台ずつ配置されたタブレット端末の効果的な活用に向け、中学校においてオンライン英会話及び小中学校モデル校においてAI型ソフトを導入し、学校及び家庭における児童・生徒の学習意欲の向上や学習習慣の定着を図った。 ③不登校対策の充実に向け、新たに校内サポートルームを小学校1校、中学校1校に導入した。	展開方向1

PDCAサイクルの「Check」

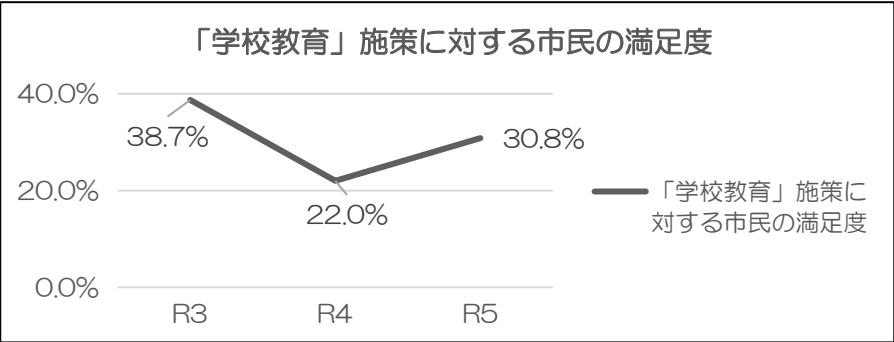
関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
教育総務課	学校給食摂取基準に基づく栄養価の確保ができた。また、給食センター運営委員会において、給食の内容が子どもたちに好評であることや、食育推進の取組について良いとの評価をいただいた。
教育指導課	①コロナ禍により学校と地域との連携が難しい停滞期が続いていたが、感染症5類となるとともに、今年度より、全小中学校をコミュニティ・スクールに指定したことで、地域人材を活用した授業や学校行事を充実することができた。 ②オンライン英会話では、生徒の発話量及び意欲を高めることができた。また、中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J）の結果は、全校において成績が向上した。AI型ソフトについては、朝学習や授業、家庭学習との場面での活用が高まった。 ③校内サポートルーム導入校では、不登校の未然防止が図られるなどの成果が見られた。

PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
教育総務課	事業を継続する	引き続き、新献立の考案や、栄養士が作成する動画、社会科見学、体験型見学試食会など、食育推進事業に取り組み、子どもたちの生きる力の育成に努める。
教育指導課	事業を継続する	①コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る。 ②AI型教材ソフトによる個別最適・協働的な学びの充実と教員の業務削減を推進する。 ③不登校対応の充実に向け、校内サポートルームの拡充を図る。

施策の成果指標
(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「学校教育」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
児童・生徒の学習意欲（都教育委員会「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の「学習の進め方に関する調査項目」の肯定的回答率）	増加	令和3	人	未把握	小：0 中：0	小：0 中：0			
学校教育法施行規則に基づく標準学級数を満たしていない学校数（5/1現在）	減少	令和3	校	4	4	4			

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策2	健康であたたかい心のかよいあうまちづくり
施策 2 - 1	保健、医療 【重要施策】
展開方向1	市民の自主的・自発的な健康づくりの促進
展開方向2	病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり
展開方向3	地域の医療体制の確保
施策関係課	健康推進課
施策と関連のあるSDGsのゴール	   

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
健康推進課	【健康プロジェクト】 「健康のつどい」として実施していた健康イベントを、「市民が主体的、継続的に健康づくりに取り組めるきっかけ作り」として、「ひがしやまと私の健康プロジェクト」に実施形態を変更し実施することとした。 令和5年度は、望ましい生活習慣として取り組んでもらいたい健康に関する取組をビンゴ形式で実施する「みんなで健康！ヘルスアップBINGO！」を実施した。ビンゴ各マスには「歯の健康」「運動」「睡眠」などのテーマを設定し、テーマに沿った健康的な取組を自身で設定し、7日間実施すると達成とした。 実施期間：令和5年12月1日～令和6年1月31日 参加者数：82名 【带状疱疹】 带状疱疹ワクチンに係る予防接種費助成事業を実施した。助成件数は、生ワクチン3,000円/回が135件、不活化ワクチン5,000円/回が753件、合計888件であった。	展開方向1

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
健康推進課	【健康プロジェクト】 子どもから大人まで自分のできる範囲で取り組むことができ、家の中でも実施出来るため、「主体的で継続的な健康づくりのきっかけ作り」の目的に沿った実施ができたことは良かった。 参加者からも「健康づくりを意識するきっかけになった」、「自分の生活習慣を見直すいい機会になった」、「継続して実施することが難しかったが、ビンゴ形式のため達成に向けてやる気が出た」など好意的なご意見が多かった。しかし、継続的な実施や自身でテーマに沿った取組を決めることがネックにもなったのか、想定よりも参加者数が伸びなかった。ビンゴ各マスの一部は、テーマだけでなく取組項目をあらかじめ設定した方が取組やすかったのかもしれない。 【带状疱疹】 事業実施前は、市内医療機関における接種数は、各医療機関で月に1～2件（市内医療機関合計年間約300～600件）の接種数であったが、事業実施により接種数が増加した。この結果、带状疱疹の予防を促進できた。近隣市に先駆けて令和5年4月1日から助成事業を開始できた点は良かったが、助成額については、結果的に、後発で開始した市と比較して低い水準となってしまった点が課題である。助成額の増額を希望する声も多くあった。

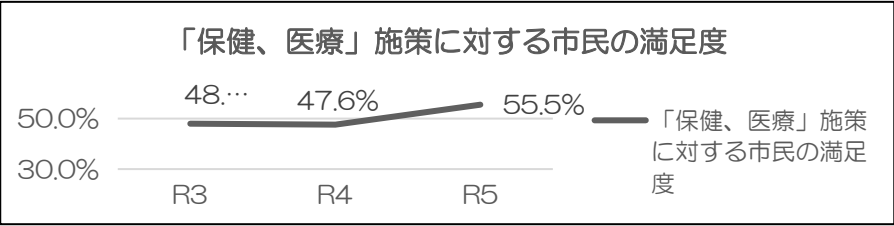
PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性
健康推進課	事業を継続する 【健康プロジェクト】 市民が主体的、継続的に健康づくりに取り組めるよう、引き続き「ひがしやまと私の健康プロジェクト」としての取組を実施していく。 【带状疱疹】 接種をさらに促進させるため、令和6年度は、補助額を多摩地域で最高額となるように増額を行う。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「保健、医療」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
65歳健康寿命(要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間で算出した場合の健康寿命)	上昇	平成31	歳	男性:83.43 女性:86.54	男性:83.47 女性:86.73	男性:83.47 女性:86.62	男性:83.46 女性:86.47	東京都の通知予定: R7.4月	
①3～4か月児健康診査及び ②3歳児健康診査の受診率	増加	令和2	%	①94.8 ②87.7		①93.7 ②88.1	①96.0 ②85.5	①96.7 ②85.2	

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策2	健康であたたかい心のかよいうあまちづくり	
施策 2 - 2	高齢者福祉	【重要施策】
展開方向1	高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進	
展開方向2	高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり	
施策関係課	地域包括ケア推進課、介護保険課、福祉推進課、地域振興課（老人集会所・老人福祉館）	
施策と関連のあるSDGsのゴール	    	

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
地域包括ケア推進課	「東大和元気ゆうゆう体操」等の、介護予防を目的とした市民主体の活動に対する支援を行った。高齢者の主体的な健康づくりが継続的に行われるよう、介護予防リーダー養成講座を開催し、新たに13人の介護予防リーダーを養成した。介護予防活動への参加者に対し、参加ごとにポイントを付与し、所定のポイントごとに景品の交換を行う東大和元気ゆうゆうポイント事業を実施した。認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の方を暖かく見守る「認知症サポーター養成講座」を開催し、新たに188人の認知症サポーターを養成した。	展開方向1・2
介護保険課	期間満了に伴い、市内の2つの高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の選定を行った。これにより、在宅高齢者とその家族等に対する支援を引き続き行う。高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、市内介護サービス事業所に対し、事業継続のための物価高騰対応助成金事業を2回実施した。（助成事業所数 延べ190事業所／合計34,400千円）	展開方向2
福祉推進課	①成年後見制度の利用を促進するための体制整備として社会福祉協議会において、成年後見制度推進機関を設置し、関係機関との連携や、市民への情報提供、相談を行った。 ②シルバー人材センターへの人件費補助を行った。	展開方向1・2
地域振興課	高齢者の社会参加等の機会の場でもある老人福祉センター（奈良橋）、老人福祉館（上北台・南街・向原・清原）、老人集会所（芋窪）の適切な維持管理に努めた。	展開方向2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
地域包括ケア推進課	東大和元気ゆうゆうポイント事業については、対象となる介護予防活動への男性の参加者が少ない。認知症サポーター養成講座について、令和5年度は、各小中学校のカリキュラムの見直し等により、市内小中学生を対象とした認知症サポーター養成講座が未実施であったため、講座修了者数が減少した。
介護保険課	各高齢者在宅サービスセンターは開設から20年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいる。介護報酬が改定されたが、介護サービス事業所における現下の物価等の高騰による財政的な影響が懸念される。
福祉推進課	成年後見制度については、国において中核機関の設置、法人後見事業、市民後見人養成事業の実施が求められているが、実施できていない状況である。高齢化社会を迎え、年金受給できる年齢まで企業等で働くことが一般化した影響により、会員数の確保が課題となっている。
地域振興課	各老人福祉館等にあつては、各種法定点検等の都度、不具合が指摘されている。計画的な修繕等を実施し、施設利用者の安全を確保する必要がある。

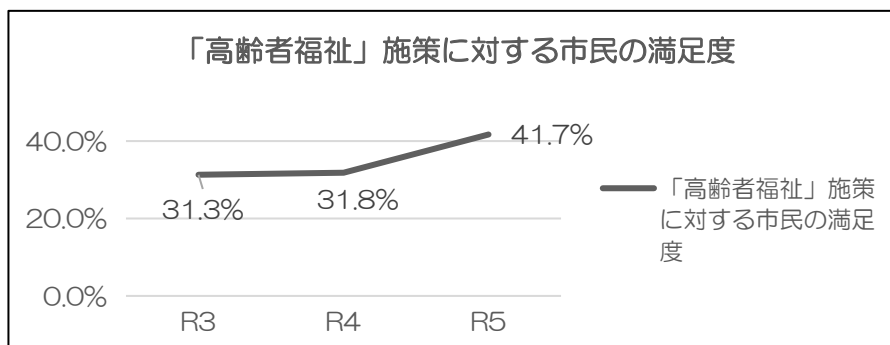
PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
地域包括ケア推進課	事業を継続する	介護予防を目的とした市民主体の活動に対する支援及び、各種教室や講座などの介護予防事業を継続して実施し、高齢者がいきがいをもって生活できる環境づくりの推進を図ると共に、介護予防事業に男性の参加者を増やすための方策について検討する。 高齢者の主体的な健康づくりが継続的に行われるよう、地域における介護予防活動のリーダーとなる人材の育成を継続して実施する。 東大和元気ゆうゆうポイント事業については、高齢者の介護予防活動参加のきっかけとなるよう、継続して実施する。 認知症サポーター養成講座については継続して開催するとともに、認知症サポーターが活躍できる場としての、チームオレンジの設置に向けた準備を進める。
介護保険課	事業を継続する	高齢者在宅サービスセンターの運営については、施設を適切に維持管理していくため、計画的な修繕に努める。 地域で安定的に介護サービスを確保できるよう、社会状況や制度改正に適切に対応しながら、施策を推進していく。
福祉推進課	事業を発展・拡大させる	第6次地域福祉計画において、中核機関を含む地域連携ネットワークづくりを推進することと、今後の高齢社会を鑑みて、後見人養成（法人後見・市民後見）を推進していくことが掲げられているため、社会福祉協議会と連携し、実施に向けた検討を行っていく。
地域振興課	事業を一部縮小する	令和3年度に決定した廃止・縮小事業により、施設の貸出業務について、公共施設再編計画や施設の利用率等を鑑み、縮小等について中長期的に検討していく。

施策の成果指標

（１）市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「高齢者福祉」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



（２）施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
東大和元気ゆうゆうポイント事業への延べ参加者数（年間）	増加	令和2	人	15,470	24,260	33,845	34,045		
認知症サポーター養成講座の延べ修了者数（年間）	増加	令和2	人	579	416	497	188		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策2	健康であたたかい心のかよいうあうまちづくり
施策 2 - 3	障害者福祉
展開方向1	障害のある人の自立を支える環境づくり
展開方向2	ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進
展開方向3	障害のある人や障害に対する理解促進等
施策関係課	障害福祉課、福祉推進課、保育課（やまとあけぼの学園）、生涯学習課
施策と関連のあるSDGsのゴール	      

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
障害福祉課	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面の支援（就職準備支援、職場実習支援、職場定着支援等）と生活面（安心して職業生活を続けられるための支援、将来設計や本人の自己決定支援等）の支援を提供することにより、障害者の一般就労を推進した。その結果、令和6年2月末時点で、31人が新規に一般就労した。	展開方向1・2
福祉推進課	地域福祉推進事業…高齢者・障害者に対する在宅の福祉サービスの普及及び拡大を図るため福祉サービスを実施する民間団体に対し事業の運営に要する経費の1/2（限度額64万円）について補助を行うもので、市内の6団体に対し補助を行った。	展開方向1
保育課	障害のある子どもに対して、乳幼児期から就学時まで、発達段階に応じた継続的な支援として、あけぼの学園において、療育、発達支援、相談（障害児相談支援事業、特定相談事業）など、障害ある児童のニーズ等にあわせ、支援を提供した。また、令和6年4月より児童発達支援センターが開設されることに伴い、やまとあけぼの学園については令和6年3月31日をもって廃園する。なお、やまとあけぼの学園で提供していた支援については、引き続き児童発達支援センターが担う。	展開方向2
生涯学習課	①障害者の方も参加可能なスポーツ・レクリエーションイベントとして、「ニュースポーツで遊ぼう!」「ボッチャ体験会」「車いすバスケットボール体験会」「ふれあい市民運動会」「みんなで交流☆バドミントン」を実施し、各イベントに障害者の参加があった。 ②上仲原公園テニスコートでは、車いすテニスので使用も可能で利用実績があった。	展開方向2・3

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
障害福祉課	新規に就労される者は増えている一方で、生活面での乱れから就労に支障が生じ、就労の定着に至らずに離職される方も少なくない。安心して職業生活を続けられるための生活支援などを適切に実行する必要がある。
福祉推進課	高齢者・障害者に対する在宅の市内の福祉サービス事業者が年々、減少傾向にあること。
保育課	やまとあけぼの学園で実施していた支援については、児童及び保護者の負担を最小限となるよう、児童発達支援センター運営法と連携し、丁寧な引継ぎを実施し、円滑な移行を実施した。
生涯学習課	障害者の方も参加可能なスポーツ・レクリエーションイベントに参加された障害者の方からの満足度は高かったが、障害者の参加人数は多くても1イベントで数人程度となっている。引き続き関心のある障害者の方へ参加を促していくことが課題である。

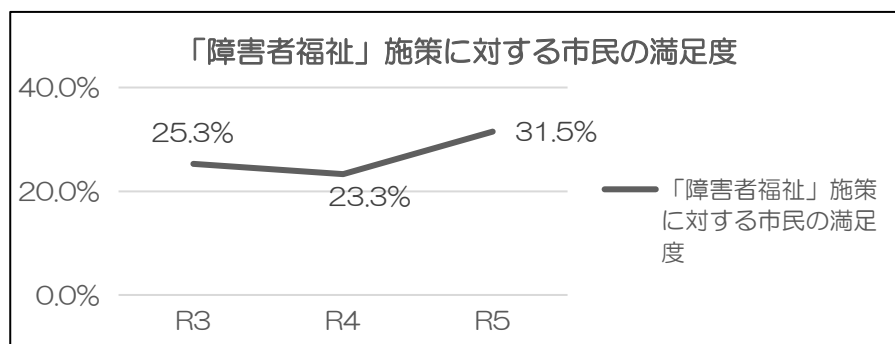
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
障害福祉課	事業を継続する	新規就労者を増やしていくという目標はもとより、障害者就労生活支援センターにおいて、就労後の定期的な面談や職場訪問によるフォローアップを丁寧に行うとともに、日常生活での不安や悩みを解消するためのカウンセリングを行うなど、就労面と生活面の支援をより一体的に行う。
福祉推進課	事業を継続する	地域福祉推進事業補助について、事業者に対して継続する。
保育課	その他	廃園するやまとあけぼの学園が実施してきた支援については、引き続き実施する児童発達支援センターに対し補助を行う。
生涯学習課	事業を継続する	従来の障害者参加可能なイベントを継続して実施することで、障害者の参加を促していく。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「障害者福祉」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
共同生活援助（グループホーム）の利用者数（3/31現在）	増加	令和2	人	121	127	140	153		
就労支援事業を経て、一般就労した障害者数（年間）	増加	令和2	人	25	29	30	31		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策2	健康であたたかい心のかよいうあうまちづくり
施策 2 - 4	社会保障、地域福祉
展開方向1	社会保障制度の健全運営
展開方向2	地域共生社会を目指す取組の推進
展開方向3	生活に困窮する市民を支える地域づくり
施策関係課	保険年金課、生活福祉課、地域包括ケア推進課、福祉推進課
施策と関連のあるSDGsのゴール	     

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
保険年金課	①国民健康保険事業において、レセプトデータ及び特定健診データを活用した保健事業を継続的に実施した。 （1）糖尿病等重症化予防プログラム事業 （2）ジェネリック医薬品利用促進通知の発送 （3）医療機関への受診勧奨通知の発送 （4）保健師・看護師による健康相談事業 （5）低栄養防止等フレイル対策通知の発送 （6）慢性閉塞性肺疾患（COPD）啓発通知の発送の6事業である。 ②国民健康保険特定健康診査、後期高齢者医療健康診査において、小平市・武蔵村山市との相互乗り入れを継続し、受診率向上に努めた。 ③後期高齢者医療保険の被保険者のうち、一定の年齢に達した方（76歳、80歳、85歳）を対象に、歯科健康診査を実施した。 ④高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。	展開方向1
生活福祉課	①生活保護に至る前の段階の生活困窮者や、生活保護を脱却した方が再び生活保護に陥らないため生活困窮者自立支援事業（くらし・しごと応援センターそえる）について、生活保護との一体的な運用に努め、生活困窮者への適切な支援に取り組んだ。特に令和5年度は、社会福祉協議会が実施した特例貸付終了者に対するプッシュ型のフォローアップ支援に新規で取り組み、生活に困窮するおそれが高い市民を支えるため、一定の役割を果たした。 ②被保護者の自立の助長を図るため、被保護者就労支援事業・被保護者就労準備支援事業を委託にて実施し、被保護者の経済的自立だけでなく日常生活自立や社会生活自立に向けた支援を行った。また、被保護者の生活習慣病の発生予防等を推進するための健康管理支援等を実施した。	展開方向3
地域包括ケア推進課	「高齢者ほっと支援センター」及び「高齢者見守りぼくす」については、市内にそれぞれ4箇所整備し、高齢者の総合相談及び見守り業務を実施した。	展開方向2
福祉推進課	①ひきこもり支援（80・50問題等）の実施…相談支援・実態調査等 ②民生委員・児童委員の活動に対する支援 ③社会福祉協議会への支援の課題 ④ボランティア団体への支援の課題	展開方向2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
保険年金課	（1）糖尿病等重症化予防プログラムについては、4名がプログラムを終了し、新たに人工透析に移行した被保険者はいない。また、②ジェネリック医薬品利用促進通知については、令和5年度は1,768件の通知を送付し、令和5年4月から令和6年3月までの累計で、通知による効果額を約4,900万円と推察しており、①及び②ともに、成果があったと評価している。 後期高齢者医療健康診査においては、未受診者への受診勧奨はがきを2回送付し、2回目の送付においては、前年度健診受診者で当該年度健診未受診を対象とし送付するなど、受診忘れ等が発生しない取組を行った結果、年度目標値を達成できている。
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業については、国の相談受付目安値を大きく上回っており、新たな取り組みであるフォローアップ支援も400件を超える実施があるなど、事業の目的を十分に果たしていると評価している。 被保護者就労支援事業の実績値に関しては、令和4年度は新型コロナ原因で失職した市民が、アフターコロナで復職することで数字が大きく上昇したが、令和5年度はその傾向も落ち着き、数字としては低下しているものの、依然として支援実施者数は多い状況であるため、就職活動に向けた課題整理等といった支援を継続的に実施していくことが重要である。
地域包括ケア推進課	高齢化の進展に伴い、今後、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、認知症家族、介護者などの増加が見込まれる。
福祉推進課	①ひきこもり支援（80・50問題等）の課題…相談支援・実態調査後の対応 ②民生委員・児童委員の活動に対する支援の課題…各担当地区における欠員地区の補充等 ③社会福祉協議会への支援の課題…権利擁護にかかる地域連携ネットワークづくり等 ④ボランティア団体への支援の課題…コロナ禍後の、講座・研修・ボランティア活動の平常時のレベルへの復活

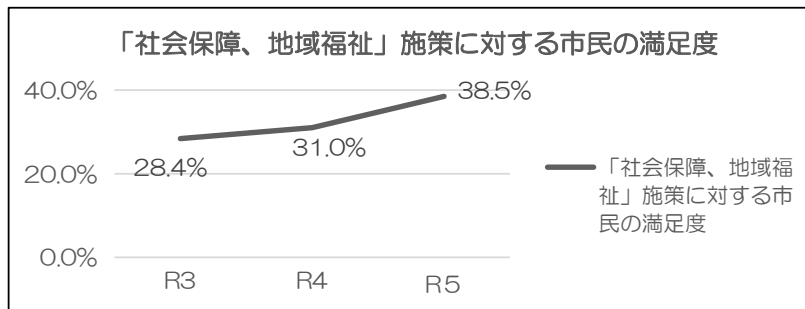
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
保険年金課	事業を継続する	レセプトデータ及び特定健診データを活用した、保健事業については、引き続き、委託業者と連携し、業務を適切に行っていく。また、特定健康診査等について、後期高齢医療制度は現在の取組を維持し、高い受診率を維持する。国民健康保険については、後期高齢者医療制度の受診勧奨はがきの送付を参考とし、勧奨回数を増やすことや、電話勧奨等を検討し、受診率の向上に努める。
生活福祉課	事業を継続する	コロナ禍や、物価高騰局面にある社会情勢などから、生活保護受給世帯は増加傾向が続き、新たに生活困窮状態となる方の増加も予測される。令和6年度は国により生活保護と生活困窮の更なる連携強化のための制度改正が行われるとのことから、改正内容を注視し、適切に対応するとともに、引き続きより効果的な相談のための体制整備や、関連部署との連携構築を推し進めていく。
地域包括ケア推進課	事業を継続する	高齢化の進展に伴い、今後増加が見込まれるひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、認知症家族、介護者などがいつでも気軽に相談でき、適切な支援につなげることができる体制の整備を図る必要があり、関係課と連携して、取組を継続していく。
福祉推進課	事業を継続する	ひきこもり地域支援センターの設置、民生委員・児童委員の欠員地区の補充、権利擁護にかかる地域連携ネットワークづくり等促進、ボランティア団体への支援の継続を行う。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「社会保障、地域福祉」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
①国民健康保健の特定健康診査 受診率 ②後期高齢者医療制度の健康診査 受診率	増加	令和2	%	①46.5 ②62.6	①47.6 ②63.1	①46.2 ②62.1	①45.3 ②60.9		
被保護者就労支援事業により就職した生活保護受給者数(延べ数)(年間)	増加	令和2	人	25	20	37	20		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策3	安全・安心で利便性が高いまちづくり
施策 3 - 1	防災 【重要施策】
展開方向1	災害対応力の強化
展開方向2	自助・共助による防災活動の推進
展開方向3	災害に強い都市基盤の整備
施策関係課	防災安全課、下水道課、都市づくり課、福祉推進課
施策と関連のあるSDGsのゴール	   

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
防災安全課	①水防訓練、総合防災訓練、避難所体験訓練（各1回）、避難所開設訓練（4回）の実施、防災モデル地区事業（福祉推進課と連携して2回）の開催により、市民に広く防災意識の啓発を行った。 ②自治会等で開催する防災訓練等の支援（28回）及び防災講話（10回）を実施することで、市民の防災意識を高め、地域の防災力の強化を図り、災害発生時の自助・共助に繋がった。 ③東大和市消防団においては、市内の都立高校や自治会で開催された防災訓練に参加し、地域の防災力向上に寄与することができた。	展開方向1・2
下水道課	①雨水の流出抑制を図るため、令和5年度東大和市雨水浸透施設設置補助金交付要綱を制定し、雨水浸透ますの設置を促進した。 ②公共下水道雨水整備事業に向けた準備として、全体計画見直しのための基本設計を令和4年度に引き続き実施した。あわせて、東京都が整備を進めている空堀川上流雨水幹線の工事完了区間の暫定利用として、雨水の貯留が可能となるよう、浸水対策効果の早期発現に向けた調整、検討を行った。	展開方向3
都市づくり課	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者に対して、耐震診断等に係る費用の一部を助成した。なお、令和5年度からは、従前から行っている耐震診断及び耐震改修に加えて、除却に対する助成を開始した。（耐震診断助成1件、除却助成4件）	展開方向3
福祉推進課	①居宅介護支援事業所の会議（ケアマネットやまと）等に参加し、要配慮者名簿登録者に係る個別避難計画の作成業務委託の検討状況について説明及び意見交換した。 ②芋窪地区を対象とした防災モデル地区事業を実施し、参加者間において、地域における要配慮者に対する支援方法等の検討を行った。	展開方向2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
防災安全課	①市の防災力を維持、向上させていくために、行政を主とした防災対策の取組から、市民主体の防災対策の取組に置き換えていく必要がある。 ②近年、消防団員が減少傾向にあり、地域における「防災」施策に対する市民満足度を維持するためには、安全・安心を団員の確保が重要と考える。
下水道課	①雨水浸透ますの設置促進については、東京都の補助金活用に伴う事務量の増加（申請手続きや検査対応）を考慮しても、市民が設置する費用の一部を補助する制度を継続し、雨水の流出抑制を図る。 ②空堀川上流雨水幹線の全体の完成には、15年以上の期間を要するため、浸水被害軽減の早期効果発現に向け、引き続き、東京都や関係市と連携しながら着実に事業を推進する。また、空堀川上流雨水幹線の整備に合わせて、これに接続する公共下水道雨水整備に取り組む。
都市づくり課	除却費用に対する助成について、制度開始初年度であったが、耐震診断及び耐震改修を上回る申請件数があった。今後は、空家等対策と連携して新たなPR方法等について検討する。
福祉推進課	①要配慮者名簿登録者のうち、災害時に支援の優先度が高い方に対する個別避難計画について、ケアマネを中心として作成することについて、関係者の理解を得られた。 ②防災モデル地区事業については、地域の危険個所の情報共有が図られ、要配慮者に対する支援を考えるきっかけとなった。

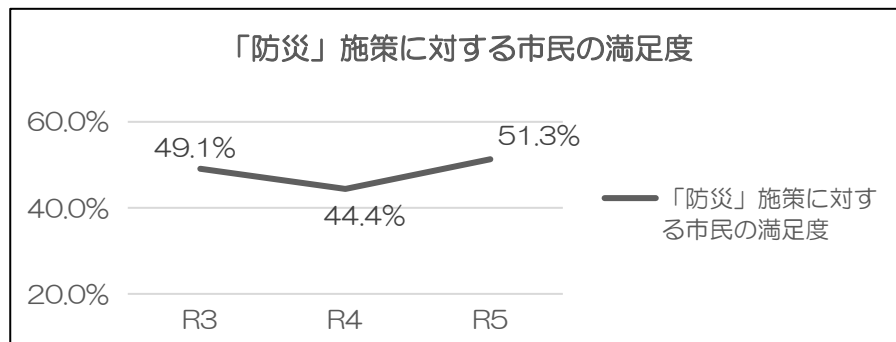
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
防災安全課	事業を継続する	自助の重要性を啓発するとともに、各種実動訓練を開催して市民の参加を促し、市民主体の訓練等を支援することで、地域防災力の強化と活動の拡充を図る。
下水道課	事業を継続する	①雨水浸透ますの設置促進については、総合治水対策における下水道分野の取組であり、効果は小さいが、浸水対策の地道な取組のひとつであることから引き続き実施する。 ②公共下水道雨水整備については、東京都施工の空堀川上流雨水幹線整備事業の進捗に合わせて事業を進める。
都市づくり課	事業を継続する	耐震診断等に対する助成について、引き続き市報等を活用したPRに努めるとともに、新たな取組として固定資産税納税通知書に助成制度のお知らせを同封するなど積極的な周知に努める。
福祉推進課	事業を発展・拡大させる	令和6年度は、災害時に支援の優先度が高い方に対する個別避難計画の作成委託の事業を進め、関係機関での情報共有を図り、災害時における自助・共助による防災活動を推進する。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「防災」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
民間事業者等との間で締結している災害時応援協定数（4/1現在）	増加	令和3	協定		86	90	92		
自主防災組織の組織数（3/31現在）	増加	令和2	団体	41	41	41	41		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策3	安全・安心で利便性が高いまちづくり
施策 3 - 2	防犯
展開方向1	地域の防犯体制の構築
展開方向2	地域の防犯活動の推進
施策関係課	防災安全課、土木公園課、青少年課、教育総務課
施策と関連のあるSDGsのゴール	 

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
防災安全課	子ども達の安全確保や高齢者への特殊詐欺抑止のため、青色回転灯パトロールカーによる防犯パトロールを延べ244日実施し、安全安心メールで42件の不審者・不審電話情報（気象、災害及び熱中症警戒アラートを含む。）を提供した。また、地域で防犯活動を行う自主防犯組織に活動に不可欠な資機材を支給した。	展開方向1・2
土木公園課	空堀川の管理用通路に街路灯を新設した。	展開方向2
青少年課	①青少年問題協議会において東大和市青少年健全育成方針を策定・配布し、啓発を行った。 ②東大和市青少年問題地区連絡協議会を通して、東大和市青少年対策地区委員会のパトロール等の防犯活動や腕章の購入に対して補助を行った。	展開方向1・2
教育総務課	通学路等に設置している防犯カメラについて、定期点検のほか、故障した防犯カメラの修理、防犯カメラが設置されている電柱の移設への対応を実施した。また、スクールガードリーダーによる学校の安全点検、関係者による通学路の合同点検を実施した。	展開方向1

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
防災安全課	引き続き、市内では、市役所職員や警察等を装ったアポ電話等、特殊詐欺への発展が見込まれる状況が発生している。
土木公園課	今後も東京都と連携を図りながら、継続的に街路灯の設置を進める必要がある。
青少年課	青少年対策地区委員会の委員の高齢化や担い手不足が顕著となってきた。
教育総務課	市内に設置した70台の防犯カメラ全て稼働させ、維持管理に努め、警察からの依頼に適切に対応できた。

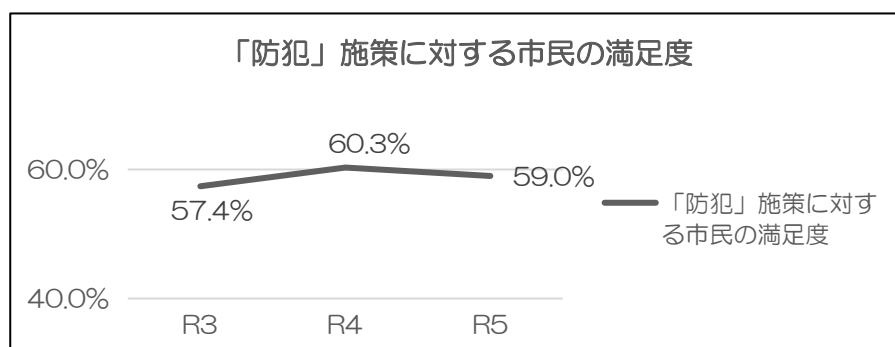
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
防災安全課	事業を継続する	市民が犯罪に巻き込まれることのないよう、市では青色回転灯パトロールカーによる防犯パトロール等を継続するとともに、警察や自主防災組織等と連携し市民の防犯意識の啓発を行う。
土木公園課	事業を継続する	空堀川の管理用通路を通行する歩行者の安全対策と防犯対策のため事業を実施する。
青少年課	事業を継続する	①青少年健全育成方針に新しい犯罪類型について追加し、犯罪に巻き込まれることのないよう啓発を行う。 ②青少年への防犯活動を行う青少年対策地区委員会の活動に対する支援を継続する。
教育総務課	事業を継続する	引き続き、スクールガードリーダーによる学校の安全点検や通学路の合同点検を実施し、子どもたちの安全を図り、快適な教育環境の確保に努める。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「防犯」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
安全安心情報送信サービスの新規登録件数（累計）	増加	令和2	件	321	290	91	74		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策3	安全・安心で利便性が高いまちづくり
施策 3 - 3	都市づくり 【重要施策】
展開方向1	メリハリのある都市空間の形成
展開方向2	住宅都市としての魅力向上
展開方向3	下水道機能の維持・向上
施策関係課	都市づくり課、下水道課、公共施設等マネジメント課
施策と関連のあるSDGsのゴール	    

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
都市づくり課	①都市づくりの基本的な方針である「東大和市都市マスタープラン」の改定を進めた。令和5年度はワークショップや市民意識調査などを経て全体構想（素案）を作成し、オープンハウスや説明会などでその内容を周知するとともに意見聴取を行った。 ②上北台駅北側地域等において、地域の目指すべき将来像を実現するため、説明会やパブリックコメントなどの市民意見聴取により「上北台駅北側地域の魅力あるまちづくりと空堀川周辺のみどりの再編の方向性」を策定した。 ③道路の拡幅整備などによる地形地物の変化に伴い現況の用途地域等の指定状況に生じている不整合を解消することなどを目的に、区域区分と用途地域等の変更を東京都と関係自治体が足並みを揃えて実施する「用途地域等の一括変更」の事務を進めた。	展開方向1・2
下水道課	計画的な改築更新と維持管理を図るため、ストックマネジメント修繕・改築計画に基づく管渠改築工事を実施するとともに、下水道施設の維持管理や安全対策に取り組んだ。	展開方向3
公共施設等マネジメント課	桜が丘三丁目の国有地を将来、市が取得するために利用計画の作成が国から求められている。利用計画の検討状況について進捗を、定期的に国に報告している。	展開方向1

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
都市づくり課	①多様な手法により市民意見を聴取するとともに、市民意見を反映しながら改定を進めることができた。 ②市民意見を反映しながら方向性を策定することができた。今後、具体的に取組を進めるにあたり、より地域住民と連携していく必要がある。 ③東京都や近隣市と同時に都市計画決定を行う必要があるため、引き続き、遅延や手戻りが発生しないよう着実に事務を進める必要がある。
下水道課	①50年以上前に民間による宅地造成とあわせて下水道施設が整備され、その後、市へ移管された地域について、過去に劣化等により損傷や詰まりが生じ、既に一部、改築を行っている経緯を踏まえ、優先的に改築更新工事を実施していくことが必要。 ②老朽化する下水道施設を計画的かつ着実な改築更新を行うため、PPP/PFI等の官民連携の活用の可能性について、調査・研究していくことが必要。
公共施設等マネジメント課	①桜が丘三丁目の国有地の取得に当たっては、利用計画を作成し、国に提出することが必要である。 ②国有地の取得に際しては、時価取得となる。国有地の処分における優遇制度は限定的である。

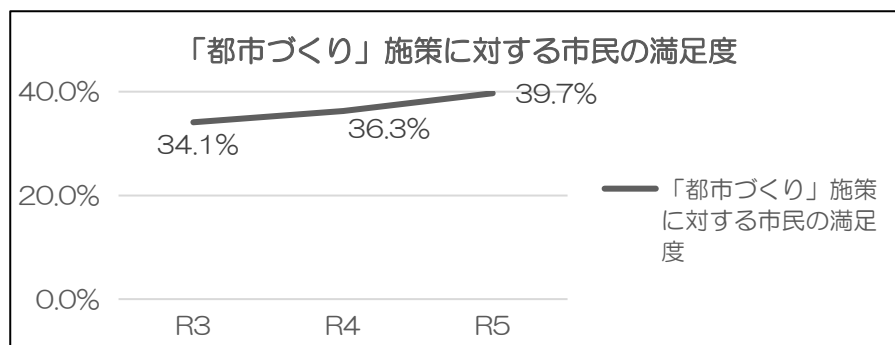
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
都市づくり課	事業を継続する	①市民意見聴取により都市マスタープランが市民と共有できる内容となるよう改定を進める。 ②策定した方向性に基づき、上北台駅北西地区の地区計画策定や空堀川旧河川部の都市計画公園の指定に向けた調査検討を進める。 ③東京都や近隣市と同時に都市計画決定を行えるよう事務を進める。
下水道課	事業を発展・拡大させる	既存の下水道施設をできる限り長持ちさせ、機能を発揮させるため、ストックマネジメント基本計画に基づいて改築更新を実施し、汚水管渠の機能維持を図るとともに、流下性能や耐震性の向上を図る。
公共施設等マネジメント課	事業を継続する	桜が丘三丁目の国有地の利用計画については、東大和市都市マスタープランにおいて定められる、国有地を含む桜が丘地域の将来像を踏まえて調査・検討する。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「都市づくり」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
地域地区等(生産緑地地区を除く)の決定・変更面積(累計)(3/31現在)	増加	令和3	m ²	0	60,000	60,000			
下水道の管渠改善率(進捗累計)(3/31現在)	増加	令和3	%	0.0	0.3	0.5			

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策3	安全・安心で利便性が高いまちづくり
施策 3 - 4	道路、公共交通
展開方向1	誰もが利用しやすい道路環境の整備
展開方向2	交通安全対策の推進
展開方向3	持続可能な公共交通ネットワークの構築
施策関係課	道路交通課、土木公園課、都市づくり課
施策と関連のあるSDGsのゴール	    

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
道路交通課	①ちよこバスの安定運行に努め、約16万5千人の乗客を輸送した。 ②放置自転車の撤去を週2回継続して実施し、放置対策に努めた。また、各駅周辺の自転車等駐車場の適切な運営・管理に努めた。 ③適切な道路・河川管理（清掃、街路樹管理、街路灯、道路補修等）に努めた。	展開方向1・2・3
土木公園課	道路の舗装補修工事、道路改良工事等を実施し、沿線住民及び通行者が安全かつ快適に通行できるようになった。	展開方向1
都市づくり課	①市施行の優先整備路線であり、事業中の都市計画道路立3・4・17号線の整備に必要な事務を進めた。 ②東京都施行の優先整備路線となっている未整備区間の都市計画道路立3・3・30号線等について、東京都に対し早期事業化を要望した。 ③多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸に向け、東京都に対し事業の加速化を要望した。また、東京都及び多摩都市モノレール株が主催する都市計画案等の説明会に沿線2市1町が出席し、延伸部沿線地域のまちづくりに関する説明を行った。（※R5年度建設行政協議会 要望）	展開方向1・3

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
道路交通課	①ちよこバスの利用者数は、前年度比約6.8%の増と順調に回復している。今後も引き続き、実現可能な利用促進策の検討を行っていく必要がある。 ②駐輪対策については、放置自転車撤去の周知徹底等を継続していく必要がある。
土木公園課	計画的に舗装補修工事、道路改良工事等を進めるため、財源や業務体制の確保を行う必要がある。視距改良のための用地買収を進めるため、用地買収について専門的知識や業務体制の確保を行う必要がある。
都市づくり課	①、②の都市計画道路については、都市活動等を支える基本的な都市基盤の一つであるため、計画的に整備を進める必要がある。③多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎間）の2030年代半ばの開業に向けた都市計画手続きが進んだ。

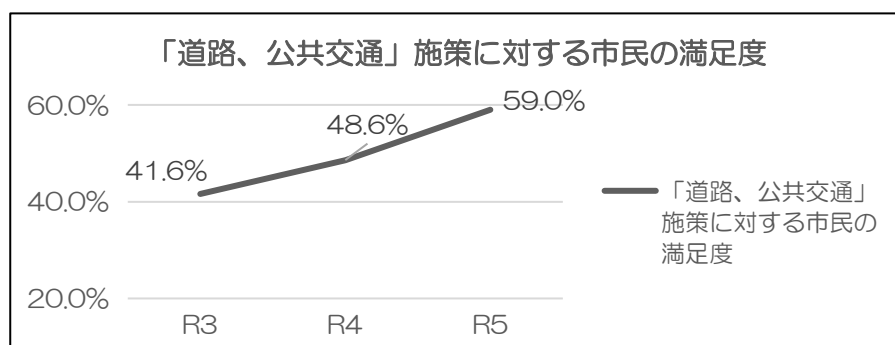
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
道路交通課	事業を継続する	①ちよこバスは、市民の生活を支える公共交通としての役割を果たしていくために、実現可能な利用促進策の検討を行う。 ②引き続き、各駅周辺の自転車等駐車場の適切な管理運営に努めていくとともに、放置自転車の抑制を図る。
土木公園課	事業を継続する	①安全かつ快適な通行を図るため、舗装補修工事、道路改良工事等を実施する。 ②都市計画道路や市道の道路交差点における危険箇所解消のため用地買収を行う。
都市づくり課	事業を継続する	①市施行の優先整備路線であり、事業中の都市計画道路については、今後も計画的に整備を推進する。 ②東京都施行の優先整備路線である未整備の都市計画道路については、今後も引き続き東京都に対し早期事業化を要望していく。 ③多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎間）の延伸事業については、今後も引き続き関係者と連携し、東京都に対し事業の加速化を要望していく。

施策の成果指標

（１）市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「道路、公共交通」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



（２）施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
都市計画道路の施行済延長(累計) (3/31時点)	増加	令和2	km	19.6	19.6	19.6	19.6		
コミュニティバスの延べ乗客数 (年間)	増加	令和2	人	121,146	137,867	154,783	165,365		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策4	心豊かに暮らせるまちづくり
施策 4 - 1	人権尊重
展開方向1	人権尊重の推進
展開方向2	男女共同参画社会の実現
展開方向3	多文化共生の推進
施策関係課	地域振興課、職員課、教育指導課、総務管財課、秘書広報課
施策と関連のあるSDGsのゴール	      

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
地域振興課	人権身の上相談、女性のための法律相談、女性のための悩みごと相談を実施するとともに、各種啓発パネル展（人権・男女・DV）を実施し、意識啓発に努めた。また、市の事業において外国語通訳が必要な場合に備え、外国語通訳交流員の派遣体制を整えた。	展開方向1・2・3
職員課	ハラスメントの発生防止に向けては、管理職や主査職を対象に研修を通じて、意識啓発を図るなど、適切管理に努めた。 「ワーク・ライフ・バランス」に関連する取組として、民間コンサルティング事業者の支援を受けながら、市職員の働き方改革に関する取組を行った。	展開方向1・2
教育指導課	①発達段階に応じた適正な性教育の実施 ②人権尊重の理念に基づく男女平等教育の実施、ダイバーシティ教育の推進 ③学校における性差別の慣行の改善 ④人権教育プログラム等を活用した校内研修の実施 ⑤児童・生徒の能力や適正に応じたキャリア教育の充実	展開方向1・2・3
総務管財課	多言語に対応した庁舎案内及び、各課前にある案内表示にユニバーサルフォントで英語とふりがな表記を実施している。	展開方向3
秘書広報課	市公式ホームページに自動翻訳機能を設置し、市の情報を英語・中国語・韓国語に翻訳できるようにした。	展開方向3

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
地域振興課	人権施策に関する取組が多岐にわたり、様々なテーマで市民の意識啓発を進めているが、その取組が人権尊重の推進に対する意識醸成に繋がっているのか、啓発効果の把握が難しい。
職員課	ハラスメントについては、発生を未然に防止することが重要であり、今後も研修などの実施を通じて、防止を図る必要がある。 令和5年度においては、組織が抱える課題を明らかにし、次年度に向けたアクションプラン（取り組むべき事項）について議論するなど、働き方改革の基礎固めを行った。
教育指導課	取組みの課題としては、 ①市内での実践事例や文科省「生命の安全教育」などの事例を紹介し、教員の指導力の向上を図る。 ②市内での実践事例の紹介や人権教育プログラムや生徒指導提要进行を活用した研修を充実させる。 ③標準服選択制の取組、中学校における保健・体育の共修、児童・生徒の性差に関する個別対応及び相談体制を強化する。 ④人権教育推進教員による校内研修の充実を図る。⑤キャリアパスポートの更なる活用を進める。
総務管財課	庁舎を訪れる方々が使用するすべての言語への対応は困難である。
秘書広報課	現在、自動翻訳機能に対する要望等はないが、市内在住の外国人が使用する外国語は多岐にわたるため、自動翻訳機能の対象となる外国語の種類について検討する必要がある。

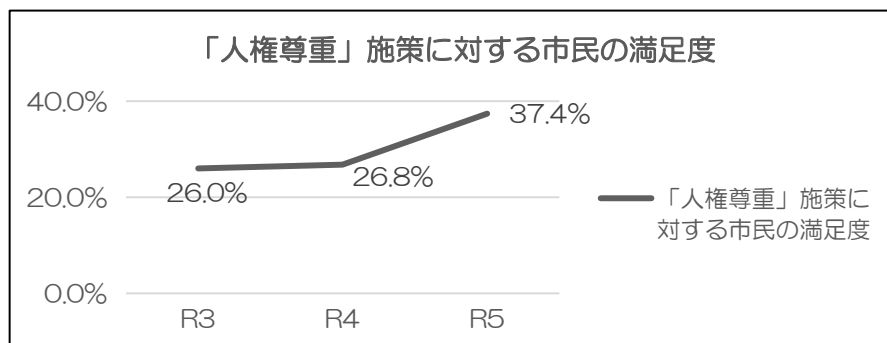
PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
地域振興課	事業を継続する	誰もが性別・国籍・文化などの違いにとらわれることなく地域社会の一員として尊重されるよう、引き続き周知啓発に努める。
職員課	事業を継続する	働きやすい職場環境と、仕事と家庭の両立を目指し、働き方改革に関する取組などを通じて、生産性の高い職場づくりを目指す。
教育指導課	事業を継続する	引き続き、国や東京都の資料等を活用し、さらに内容を充実させていく。
総務管財課	事業を継続する	引き続き、誰もが分かりやすい庁舎案内となるよう努めていく。
秘書広報課	事業を継続する	自動翻訳機能の対象となる外国語について、引き続き検討していく。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「人権尊重」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
審議会等における女性委員の比率 (4/1現在)	増加	令和3	%	28.5	27.9	30.6			
外国人通訳交流員の登録者数 (4/1現在)	増加	令和3	人	24	26	15			

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策4	心豊かに暮らせるまちづくり
施策 4 - 2	地域コミュニティ
展開方向1	自治会活動などの活性化
展開方向2	市民交流、地域間交流の推進
施策関係課	地域振興課、生涯学習課
施策と関連のあるSDGsのゴール	 

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
地域振興課	①市民に対し、自治会活動の理解促進となるよう、市役所ロビーやイトーヨーカドー東大和店情報発信コーナーにおいて、各自治会の活動状況を紹介した。 ②東京都等の補助事業の案内や、コミュニティ助成を活用した備品等の無償譲渡を行うなど、自治会活動の支援を図った。 ③市民活動の促進や支援、市民の力を活かした地域づくりの醸成が図られるよう、東大和ボランティア・市民活動センター(社会福祉協議会)に補助金を交付し、運営を支援した。 ④市民センターに導入している「公共施設案内・予約システム」により市民グループの自主活動の促進に寄与した。 ⑤友好都市交流促進補助を通じ、喜多方市との交流に寄与した。	展開方向1・2
生涯学習課	①多摩湖駅伝大会において、喜多方市のチームを招待し、中学生4チームが参加した。また、優勝チームの副賞として喜多方市のお米を授与するなど、友好都市との交流・PRを行った。 ②東大和市文化協会と喜多方市文化協会における交流事業として、喜多方市が東大和市に来訪し、意見交換会や交流会を実施した。また、第53回東大和市民文化祭で喜多方市文化協会員の作品を展示し文化交流を行った。	展開方向2

PDCAサイクルの「Check」

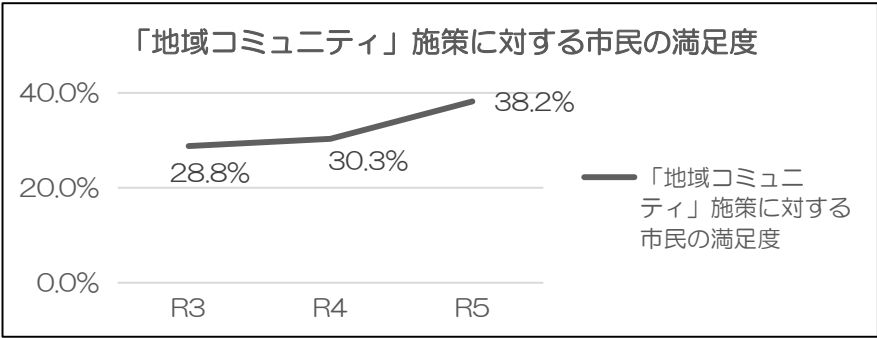
関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
地域振興課	①自治会については、加入率の低下や、高齢化による役員等の担い手不足など、運営が困難な状況となっている。これは全国的な課題であり、即効性のある解決策がない。 ②少しずつではあるが、自治会活動に活気が戻ってきているが、いまだコロナ禍以前の状態には戻っていない状況である。 ③市民センター等の老朽化や利用者の高齢化等に対応した施設及び備品の改修が必要である。 ④友好都市交流促進補助の個人利用は少しではあるがコロナ禍以前に戻りつつあるが、団体利用の実績が少ない。
生涯学習課	①友好都市である喜多方市民のイベント参加や喜多方市名産品を優勝賞品にすることにより、スポーツを通じた地域間の交流を図ることができた。 ②喜多方市の文化協会が来訪したことで、各々の文化協会の抱える課題の共有等の地域間の交流を図ることができた。

PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性
地域振興課	事業を継続する ①自治会活動の見える化を図り、多くの市民が自治会等の地域コミュニティ活動に関心を持ってもらうよう、引き続き周知啓発に努めていく。 ②自治会運営の参考となるよう、先進自治会の事例や活動等、自治会に必要な情報等を提供するなど支援していく。 ③市民交流の拠点である市民センター等について、快適に利用できるよう、計画的に修繕等を行い、維持管理に努める。 ④引き続き、友好都市交流促進事業等を通じて喜多方市との交流を推進する。
生涯学習課	事業を継続する ①多摩湖駅伝大会への喜多方市民の招待を通じた、地域間のスポーツ交流を継続する。 ②文化協会同士の交流は、毎年交互に、お互いの市を訪問し、地域間の交流を継続する。

施策の成果指標
(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「地域コミュニティ」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
自治会への加入世帯数（4/1現在）	増加	令和2	世帯	12,212	12,023	11,859	11,618		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策4	心豊かに暮らせるまちづくり
施策 4 - 3	生涯学習 【重要施策】
展開方向1	多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供
展開方向2	多様な学習活動を支える基盤の整備
展開方向3	市民主体の文化芸術活動の推進
施策関係課	生涯学習課、中央公民館、中央図書館、地域振興課
施策と関連のあるSDGsのゴール	  

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
生涯学習課	①ひがしやまと出前講座（多摩湖塾）は利用件数1件、参加人数20人であった。 ②文化芸術活動の拠点である市民会館については、非常用発電設備更新工事等を行った。 ③市民主体の文化芸術活動を推進するため、市民文化祭を開催した。	展開方向1・2・3
中央公民館	- 五館合同事業として公民館活動グループ等の協力のもと対象を小学生を中心とした「第20回 夏休み☆みんなでつくる遊空間」を開催した。令和5年7月21日～8月18日（19日間）、35イベント、延べ参加者数1,125人。 「ビートクラブ」を実施。令和5年27日～令和6年3月9日、全17回、延べ参加者数560人。 「第13回オータムフェスティバル」を開催。令和5年11月4日～5日、延べ参加者数1,710人。 - 保育付講座（前期）「自尊心を育み、子育てを楽しむ」ワクワクな自分づくり講座を開催、令和5年5月31日～10月4日、全10回、延べ89人参加。（後期）「ヨガ・薬膳・アドラー心理学による 自分軸を整える講座」を開催。令和5年11月15日～令和6年2月14日、全10回、延べ参加者数118人。 - 公民館保育室体験講座を開催。令和5年6月13日～令和6年3月7日、全21回、延べ参加者数183人。 「おやこふれあいフェス」を開催。令和6年3月17日、参加者数650人。 【南街公民館】 - 南街公民館の特徴として保育室があることから、誰もが地域の中で安心して子育てができるよう、重要な子育て支援となる保育付講座を実施した。「漆を使った金継ぎ 木製スプーン制作」は9日間開催し定員20人／回に対し延べ138人参加した。また「おうちでできるモンテッソーリ教育」は、7日間開催し定員20人／回に対し延べ72人参加した。「先取り！子育て情報」は、8日間開催し定員25人／回に対し延53人参加した。 【狭山公民館】 - 地域デビュー講座「気軽にはじめる書道入門」、「大型紙芝居＆音楽鑑賞会」及び「グループ発表会」を実施した。地域デビュー講座は定員10名に対し申込が19名あり、申込受付開始初日に定員に達してしまっただけ。とても興味のある講座であることが分かったため、また機会があれば実施したい。また、「大型紙芝居＆音楽鑑賞会」についても、定員を超えた申込があり、とても好評だった。特に「大型紙芝居」は手作りのできた紙芝居が子どもたちに新鮮で、声をあげて喜んでいたのでまた引き続き実施したい。「グループ発表会」は2日間開催し延べ450人の来館があり、利用グループによる発表・展示を行い、とても好評だった。 【蔵敷公民館】 - 子ども対象事業として、「蔵敷あそび広場」を全11回実施し、子どもの居場所づくりやあそび体験の機会等を提供した。また「子どもフェスティバル」を実施し、214人の来館者があり、地域の子どもと親子の交流を深めることができた。成人対象として趣味・体験講座「エンジョイボタニカルライフ講座」を全4回実施し、受講率が毎回9割以上と高かった。高齢者対象講座「紫式部はどんな女性（ひと）？」を全3回実施し、定員30人以上の申込みがあり、会場受講とオンライン受講の両方で開催するハイブリット方式とした。グループの日頃の活動成果発表として「グループ展示・発表会」を2日間開催し、延べ261人の来館者があった。 【上北台公民館】 - デジタル創作体験事業及びやりがい講座「断捨離講座」が挙げられる。デジタル創作体験事業は東京都と共催で開催し、最先端の生成AIを活用したオリジナルゲームやオリジナル映像を制作し、参加者からは大変好評であった。また、やりがい講座「断捨離講座」では定員24名のところ55名の申し込みがあり、非常に需要が高い講座であることが分かった。アンケート結果からも分かるように、次の開催を望む声が多く、市民の満足度が高い講座となった。	展開方向1・2

中央図書館	①移動図書館廃止後の代替措置として、公民館等の公共施設5施設において予約資料を受取ることのできるサービスを開始した。(延利用者数677人、延貸出数1,427点) ②自習室について、夏季は中央図書館会議室を、冬季は中央図書館レファレンス室の一部を開放する試行を実施した。(夏季40日開設・延利用者数249人、冬季85日開設・延利用者数276人) ③乳幼児を持つ世帯に対する読書活動の働きかけを充実させるために「わらべうたボランティア養成講座」を実施した。(講座2回実施、延参加者数18人、講座終了後の自主学習会6名継続参加)	展開方向1・2
地域振興課	学習等供用施設である地区会館(奈良橋・向原・清原・新堀)の適切な維持管理に努めた。	展開方向2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果(結果)の分析・評価	
生涯学習課	①人的ネットワークの構築を図るため、生涯学習人材バンク制度を維持してきているが利用者が少ない現状が続いている。周知方法等を検討していく。 ②市民会館について、老朽化の度合いに応じて修繕・改修を行ったが、対応が事後保全となっている現状がある。 ③市民文化祭では、来場者数が前年度を上回った。	
中央公民館	・「夏休み☆みんなでつくる遊空間」は夏休みのイベントとして定着している。 ・「ビートクラブ」は30年以上続く事業。障害のある人と健常者が関われる大事な事業である。講師とボランティアスタッフの協力を得て行っており継続が必要である。 ・「オータムフェスティバル」も出演者が運営スタッフとなり、音響機材の提供もある。公民館職員はそのサポート力が求められる。 ・保育付講座等は講座実施後の自主グループ化に関して、保育料がネックとなり自主化が進まない現状である。 【南街公民館】 ・保育付講座を実施して、そこから自主の保育付グループへ発展することや、保育付講座へ父親が参加することがなかなか実現しないこと。 【狭山公民館】 ・地域デビュー講座「気軽にはじめる書道入門」については、対象を退職前後、現役世代、若者としているが、その世代を公民館に呼ぶことは難しい。このため、企画の内容等の工夫が必要である。「大型紙芝居」は日頃、目にしないため新鮮だったようで子どもたちは真剣に観賞していた。「音楽鑑賞会」はマリンバ等の楽器による演奏やマリンバ以外の珍しい楽器の演奏もあり、とても好評だった。来年度も引き続き実施したいが、「大型紙芝居」はグループの高齢化、活動の縮小など課題がある。「グループ発表会」は利用グループによる発表・展示を行い、日頃の活動成果を発揮することができ、参加者はとても満足そうな表情をしていたので良かった。 【蔵敷公民館】 ・「蔵敷あそび広場」はボランティアとの協力で行われているが、今後参加が困難な団体もあり、ボランティアの確保が課題である。「子どもフェスティバル」は地域の団体と共催・協力し、5年ぶりに開催でき好評だった。「エンジョイボタニカルライフ講座」は受講者がとても楽しそうに受講していた。「紫式部はどんな女性(ひと)?」はオンライン受講を取り入れることで、受講者の利便性を図った。「グループ展示・発表会」は子どもたちの参加が少ないという声もあり、地域の学校に働きかけていきたい。 【上北台公民館】 ・デジタル創作体験事業については、実施時期や対象者の検討が必要である。参加者からは大変好評であったが、定員42名のところ参加者は10名であった。要因としては、2月に実施したことで都立高校の受験と重なってしまったこと及び中学生に限定したことで申込が想定より少なかったと考えられる。やりがい講座「断捨離講座」については、申込は多数あったが、ほとんどが40代から80代の女性であったことから、特に男性の参加者も増やす工夫が必要である。	
中央図書館	①自習室の通年開設を要望されているが、施設の点で実現できていない。 ②図書館利用率を向上させるため、図書館未利用者に対する働きかけが必要である。	
地域振興課	各地区会館にあっては、各種法定点検等の都度、不具合が指摘されている。計画的な修繕等を実施し、施設利用者の安全を確保する必要がある。	

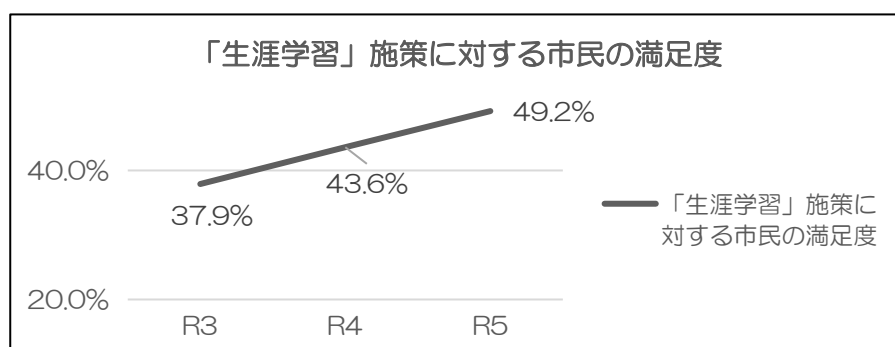
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
生涯学習課	事業を継続する	①「多摩湖塾」「生涯学習人材バンク制度」の周知方法を検討しつつ維持する。 ②市民会館について、老朽化の度合いに応じて修繕・改修や設備機器の更新を計画的に行う。 ③市の文化協会と連携し、市民文化祭の実施に取り組む。
中央公民館	事業を継続する	市民の多様なニーズを掴み、実施内容をさらに充実させることに努めたい。
中央図書館	事業を継続する	①自習室試行の結果により、通年開設の実現について検討する。 ②図書館システムを更新し、新たな技術や媒体を活用した図書館サービスを展開する。
地域振興課	事業を継続する	引き続き、適正に維持管理に努める。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「生涯学習」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和6	令和7
直近1年間で、公民館を利用したことがある市民の割合（市民意識調査）	増加	令和3	%	8.8	11.6	17.0			
直近1年間で、図書館を利用したことがある市民の割合（市民意識調査）	増加	令和3	%	32.3	34.1	34.6			

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策4	心豊かに暮らせるまちづくり
施策 4 - 4	平和、歴史文化
展開方向1	市民の平和意識の高揚
展開方向2	歴史的文化財の保存と活用の推進
展開方向3	地域の歴史・民俗・自然等への関心を高める取組の推進
施策関係課	生涯学習課、福祉推進課
施策と関連のあるSDGsのゴール	   

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
生涯学習課	①地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業、市役所1階入口ホールに平和月間コーナーを設置、第19回平和市民のつどいの開催、平和文集の発行等を行った。 ②旧日立航空機株式会社変電所の定期公開を行った。 ③旧吉岡家住宅の春期・秋期の公開を行うとともに、吉岡堅二の作品展示・紹介を行った。 ④博物館事業やプラネタリウムの観覧事業等を実施した。	展開方向1・2・3
福祉推進課	令和5年度の東大和市戦没者追悼式について、ほぼコロナ禍前の規模で挙行了した。	展開方向1

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
生涯学習課	①地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業については、市内の募集人数を小学生4人、中学生6人としたが、中学生が定員に達しなかった。中学生に対して平和事業に興味関心を持ってもらうための工夫が必要である。「平和月間コーナー」では写真等の展示の他、平和へのメッセージコーナーを設けた。幅広い年齢層の市民が平和の尊さを理解する機会を提供することができた。平和文集については、寄稿者数が令和4年度50人に対し、令和5年度は21人と半数以下となった。周知方法の見直しの他、戦争体験者の減少も課題となっている。 ②変電所は、小・中・高・大学生の見学が定着し、身近な場所で平和学習ができることは貴重であること、幼児から高齢者からは、戦争は怖い、今後も変電所を保存してほしい、との声をいただいた。テレビ番組で放映され、北海道や沖縄など遠方からも見学に見え、同様の意見をいただいた。 ③吉岡堅二の作品や旧宅を公開をした結果、東大和にこれほど偉大な人が住んでいたことを誇りに思う、公開数を増やしてほしいという声をいただいた。 ④「東大和の自然の素晴らしさを実感できた」「長年住んでいたが、地元を見直すきっかけになった」などの反応があった。
福祉推進課	遺族会会員の高齢化等の課題 現在の立地が坂の上で、かつ石段を登らなければならないため、高齢化の進む会員にとって立地条件の負担の課題

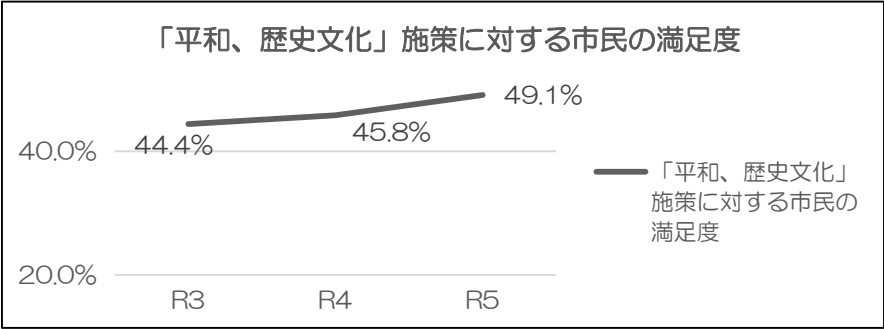
PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
生涯学習課	事業を継続する	①平和事業を維持することで、市民の平和意識の高揚を図る。 ②継続的に文化財の公開及び博物館事業等を実施する。
福祉推進課	事業を継続する	現状のところ、遺族会会員は現状の場所での開催を強く希望しているので、令和6年度も前年度と同様の場所と規模で追悼式を開催することとしたい。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「平和、歴史文化」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
直近1年間で、郷土博物館を利用したことがある市民の割合（市民意識調査）	増加	令和3	%	13.8	14.3	11.5			

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策4	心豊かに暮らせるまちづくり
施策 4 - 5	スポーツ、レクリエーション
展開方向1	スポーツを楽しめる場と機会の提供
展開方向2	市民が利用しやすいスポーツ環境の整備
施策関係課	生涯学習課
施策と関連のあるSDGsのゴール	  

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
生涯学習課	①スポーツに関する各事業について、令和3年度に策定した「東大和市生涯学習・生涯スポーツ推進計画（中間年の点検・確認版）」に基づき実施した。 ②指定管理者による「すこやかスマイルバス」の運行や上仲原公園野球場の無料開放事業を前年度に引き続き実施した。 ③第58回東大和市ロードレース大会を開催した。申込人数は552人であった。 ④第34回多摩湖駅伝大会を公園周回コースのみで開催した。申込チーム数は272チームであった。 ⑤第53回ふれあい市民運動会は、屋内の市民体育館で開催した。また、東京都事業「GRAND CYCLE TOKYO」との連携により、自転車に関する体験事業を実施し、理解促進を図ることができた。 ⑥車いすバスケットボール大会・体験会を開催し、障害者スポーツや障害者への理解促進を図ることができた。 ⑦夏季に市民プールを7/15から8/31までの間、実施することができた。 ⑧施設・設備の老朽化等により懸案となっていた、市民体育館の空調及び照明設備等更新工事は令和6年度の完成に向けて工事を進めているが、今夏に冷房が機能しなかったため、仮設の冷暖房機設置工事を実施した。市民プールは今年度実施に向けて前年度から施工していたプール槽、プールサイド、ろ過装置の改修工事が完了し、来年度に向けて残留塩素濃度計設置工事を行った。上仲原公園テニスコートの人工芝及び同公園野球場の外野フェールラインについて補修修繕を実施し、利用者の安全確保を図った。 ⑨東京都が施工している清原中央公園運動広場は完成後に市が管理運営を行うため、市が管理棟新築工事を令和6年度の完成に向けて工事を進めている。	展開方向1・2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
生涯学習課	①コロナ禍において、減となった体育施設等の利用者数の回復を図る必要があり、屋外施設や市民体育館の団体利用においては、大幅な回復傾向がみられるものの、トレーニング室をはじめとする市民体育館の個人利用の利用者の回復が課題となっている。 ②市内体育施設である上仲原公園野球場（昭和56年）、市民プール（昭和58年）、桜が丘市民広場（昭和62年）、市民体育館（昭和63年）は、開設後30年以上が経過し、老朽箇所が多いことから、これらの施設の大規模改修が急務となっているが、予算の確保だけでなく、構造上改修そのものが不可能な設備があったり、材料や人件費の高騰により工事費全体が押し上げられており、さらに様々な資材の納期が軒並み長期化していることなどから、大規模事業を進めることが困難となっている。そのため、利用者の安全確保や施設運営の大きな支障となる不具合を優先して対応している。

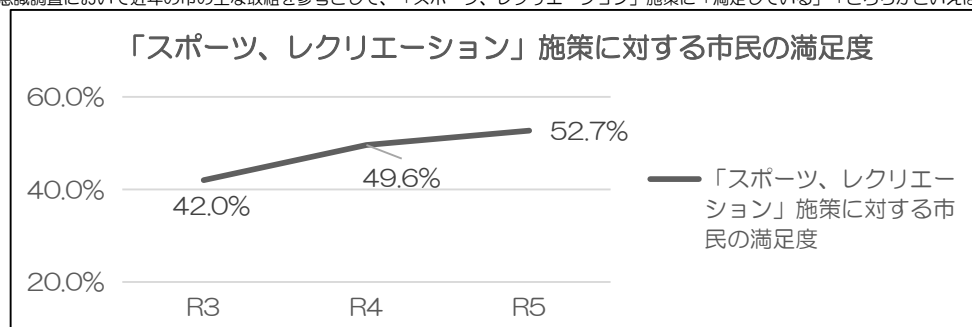
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
生涯学習課	事業を継続する	①体育施設等の指定管理者と連携して、市民がライフスタイルや年齢、体力などに応じて、気軽にスポーツに親しむことができる場と機会の提供に努める。 ②多くの市民がスポーツを楽しみながら競技力の向上、交流等を図ることができる事業として、多摩湖湖駅伝大会、ロードレース大会などのスポーツ大会を開催する。 ③体育施設等の老朽化が著しいことから、利用者の安全確保や安定した施設運営となるように、計画的な設備や備品の改修・更新・修繕に努める。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「スポーツ、レクリエーション」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
週に1日以上スポーツや運動をしている市民の割合（市民意識調査）	増加	令和2	%	35.4	32.0	35.0	38.6		
直近1年間で、市民体育館を利用したことがある市民の割合（市民意識調査）	増加	令和3	%		7.0	9.2	10.8		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策5	環境にやさしいまちづくり		
施策 5 - 1	自然環境		【重要施策】
展開方向1	緑と水辺環境の保全・活用		
展開方向2	緑の拠点とネットワークづくり		
展開方向3	緑と花があふれるまちづくり		
施策関係課	土木公園課、環境対策課、道路交通課		
施策と関連のあるSDGsのゴール	   		

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
土木公園課	①公園等の利用者が、安全快適に利用できるように、除草、樹木剪定等の維持管理及びナラ枯れによる伐採等による保全に努めた。公園の改修や遊具の法定点検、修繕等により、維持管理に努めた。 ②東大和市駅前トイレを改修し、衛生環境及び利便性の向上に努めた。 ③花壇の花植えについて、ボランティアとの継続的な協働の構築を行った。	展開方向1・2・3
環境対策課	ニツ池については、ボランティアの協力を得て、かいぼりや外来種駆除を実施した。 トウキョウサンショウウオについては、産卵適正地の調査を行った。	展開方向1
道路交通課	①道路の街路樹や低木の適正な維持管理に努めた。 ②河川の清掃・除草を行い、適正な維持管理に努めた。	展開方向1・2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
土木公園課	①老木化や巨木化した樹木やナラ枯れ樹木が発生するため適切な維持管理が必要である。老朽化した遊具や施設の更新等が必要である。 ②衛生環境及び利便性の向上を図る必要がある。老朽化した施設の更新等が必要である。 ③ボランティアとの継続した協働の仕組みを構築する必要がある。
環境対策課	ニツ池については、今後さらに環境改善を図り、自然再生の環境を整える必要がある。トウキョウサンショウウオについては、産卵適正地として池の整備を行い、絶滅危惧種の保護を行う必要がある。
道路交通課	道路上の樹木については、大部分が老木化・巨木化していることから、樹木診断を行ったうえで、伐採し更新（植替え）をしていく必要がある。

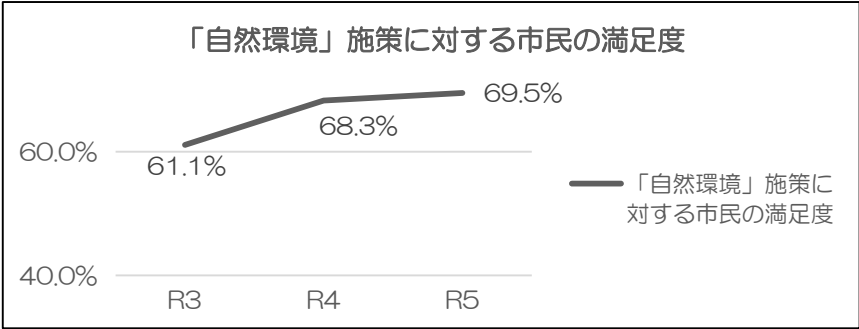
PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
土木公園課	事業を継続する	①公園の在り方や、要望が多様化するなか、公園等の計画的な整備、遊具の修繕、管理手法を検討し、適切な維持管理を行う。 ②計画的な施設の修繕等を行う。 ③ボランティアとの協働により公園等の魅力向上を行う。
環境対策課	事業を継続する	ニツ池の環境整備を行う。また、トウキョウサンショウウオの生息適正地の整備を行う。
道路交通課	事業を継続する	道路の樹木については、今後の樹木診断を鑑み、路線ごとに優先度をつけて備えておく必要がある。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「自然環境」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
「東大和市公園施設長寿命化計画」に基づき整備した公園の数（累計）	増加	令和3		1	2	1			

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策5	環境にやさしいまちづくり
施策 5 - 2	廃棄物処理
展開方向1	廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進
展開方向2	廃棄物の安定的な処理の推進
施策関係課	環境対策課、総務管財課
施策と関連のあるSDGsのゴール	   

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
環境対策課	①廃棄物の減量では、食品ロス削減対策として、6月と10月に環境対策課窓口において、フードドライブを実施した。また、民間事業者の協力を得て、ペットボトルや使い捨てコンタクトレンズケース、使用済みプラスチック容器、携帯電話及びスマートフォン、使用済みインクカートリッジなどの回収事業、リユース活動促進事業を行い、リサイクルの推進に努めた。さらに、不用品の回収・無料配布を市のイベントに合わせて行った。また、リサイクル協力店への資源物の持込み（店頭回収）を促し減量化に努めた。 ②適正処理では、ごみ分別アプリ、排出カレンダー、ガイド、広報誌「ごろすけだより」を活用し、排出抑制、適正排出について意識啓発を図った。廃棄物については、小平村山大和衛生組合において適正に処理した。	展開方向1・2
総務管財課	庁舎内で排出される古紙と事業系ごみの分別を徹底し、リサイクルを推進した。	展開方向1

PDCAサイクルの「Check」

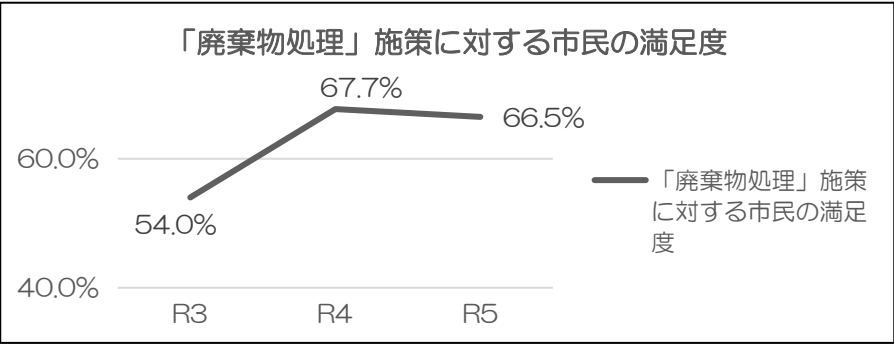
関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
環境対策課	廃棄物の中で、重量のある厨芥類についてさらに減量策を講じる必要がある。また、住民からの排出等に関する問い合わせが多いため、窓口と減量施策推進に係る職員の配置を整理し、市民サービスの向上に努めていく必要がある。
総務管財課	様々な物を廃棄することもあり、分別の徹底が課題と考えている。

PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性
環境対策課	事業を継続する 食品ロス対策として、フードドライブを拡充するとともに、市内の飲食店等と協力して、賞味期限間近のものや、当日売れ残り廃棄になりそうな品物を、インターネットで利用者と結び付けるシステム「タベスケ」の推進を図る。
総務管財課	事業を継続する 庁舎内におけるごみ分別の徹底及びリサイクルに対する知識の普及を図る。

施策の成果指標
(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「廃棄物処理」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
市民1人1日当たりの廃棄物排出量	減少	令和2	g	692.1	660.8	645.8	612.1		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策5	環境にやさしいまちづくり	
施策 5 - 3	生活環境、地球環境	
展開方向1	快適な生活環境の確保	
展開方向2	地球温暖化対策の推進	
施策関係課	環境対策課、総務管財課	
施策と関連のあるSDGsのゴール	       	

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
環境対策課	①市内の生活環境における騒音などの苦情対応を行い、屋外での受動喫煙防止の観点から屋外喫煙所の管理運営を実施した。 ②第四次東大和市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、省エネルギー化の推進を図った。	展開方向1・2
総務管財課	①庁用自動車への電気自動車の導入については、令和5年度に1台購入し、合計11台となっており、今後もさらに台数を増やす予定である。 ②本庁舎の照明について、省エネルギー性能の設備（LED照明）へと更新するための準備として、調査委託を実施した。	展開方向2

PDCAサイクルの「Check」

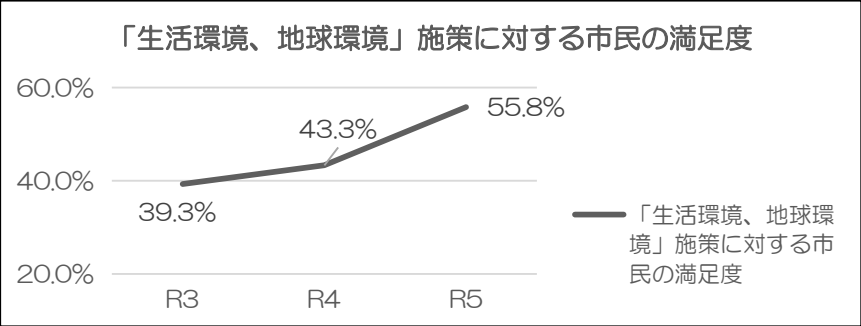
関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
環境対策課	「東大和市公共建築物環境配慮整備方針」に基づき、公共施設の大規模な改修時には、関係各課と連携し、省エネ性能の高い機器の導入の検討を促す必要がある。 また、市内全域を対象とした区域施策編の策定を行う必要がある。
総務管財課	電気自動車の導入を進めていくためには、庁用車駐車場における電源確保が課題である。

PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
環境対策課	事業を発展・拡大させる	①関係各課との連携のもと、事務事業編の目標達成に努める。 ②再生可能エネルギーの活用や省エネ化を推進するため、区域施策編を策定する。
総務管財課	事業を継続する	更なる環境負荷の低減に向け、庁舎における照明のLED化実施や太陽光発電設備の導入検討を行っていく。

施策の成果指標
(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「生活環境、地球環境」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
市の事務事業における温室効果ガス総排出量（年間）	減少	令和2	kg-CO ₂	4,520,720	4,059,046	4,254,378	4,367,466		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策6	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり		
施策 6 - 1	商工業、勤労者支援		【重要施策】
展開方向1	市内における創業等への支援		
展開方向2	商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化		
展開方向3	勤労者に対する支援		
施策関係課	産業振興課		
施策と関連のあるSDGsのゴール	   		

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
産業振興課	＜展開方向1＞ 中小企業大学校と連携して「創業塾」を開催し23名が参加し創業に必要な知識付与や人脈作りの支援をした。 創業支援施設「チェルステガーデン」の運営支援を行い11名がそれぞれの仮創業の経験を積むことができた。 ＜展開方向2＞ 商店街が実施するイベント事業への支援や、商工業者の経営基盤の強化に向け、融資あっせん事業や商工会との連携による様々な支援を行った。 ＜展開方向3＞ ハローワーク立川や東京しごとセンター多摩と連携し、就職面接会を3回、就職セミナーを1回実施した。就職情報室と連携しながら、就労に関する情報の周知を図った。	展開方向1・2・3

PDCAサイクルの「Check」

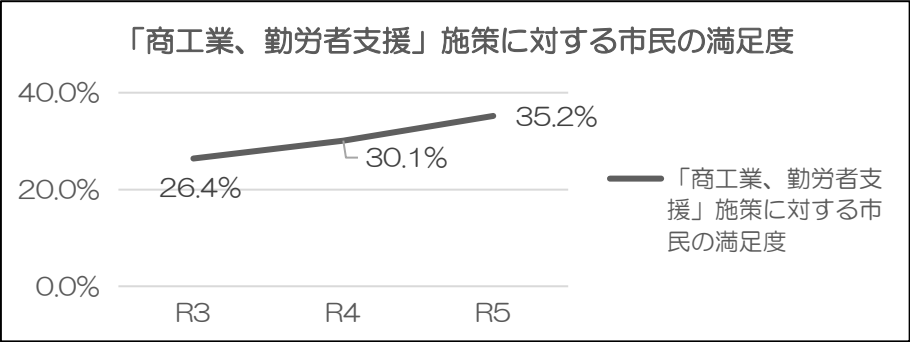
関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
産業振興課	＜展開方向1＞ ①創業支援は市内の商業の活性化に寄与するが、創業による次世代の産業リーダーの育成が課題となっている。 ②チェルステガーデンは飲食やサロンが中心であるが、市民の認知度を高めることが課題である。 ＜展開方向2＞ 地域に密着した商店街イベントは、その地域の魅力や活性化につながっているが、商店街全体の高齢化と後継者不足で商店が減少し、消費スタイルも変わり、商店街で買い物をする人が減っている。 ＜展開方向3＞ 関係機関と連携した就職セミナーの実施回数・内容の充実を図っているが、セミナー受講後に直ちに就職するものではないことから、効果の把握ができないことが課題である。

PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性
産業振興課	事業を継続する ＜展開方向1＞ ①市内創業により、商業等の活性化に寄与するため、規模は小さくても長期的視点で支援を継続する必要がある。 ②チェルステガーデンでは安定的に利用者を確保しているが、市民に対して、その店舗情報の周知を図っていく。将来的には、同施設を民間事業者が自立運営できるように研究していく。 ＜展開方向2＞ ①引き続き商工業者の経営基盤の強化に向け、融資あっせん事業や商工会との連携による支援を継続して市内産業の下支えをしていく。 ②商店街へのイベント補助については、東京都と連携し支援を継続する。 ＜展開方向3＞ 関係機関と連携し、就職率を上げる就労支援事業を研究し、引き続き実施していく。

施策の成果指標
 (1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「商工業、勤労者支援」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
創業者支援事業による創業者数 (年間)	増加	令和2	人	7	5	7	7		
東大和市就職情報室への延べ来所者数 (年間)	増加	令和2	人	4,705	6,159	5,562	4,928		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策6	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり
施策 6 - 2	都市農業
展開方向1	農地の保全と農のあるまちづくり
展開方向2	担い手の確保と農業経営基盤の強化
展開方向3	地場産農作物の生産と消費の拡大
施策関係課	産業振興課、都市づくり課、教育総務課
施策と関連のあるSDGsのゴール	 

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
産業振興課	＜展開方向1＞ 農家との連携・協力を図りながら、市民が収穫体験事業を通じて、農業に直接、触れ合う機会の提供を行い、市街地の貴重な緑である農地の保全と活用の推進に努めた。 ＜展開方向2＞ 農業後継者が農業について学ぶ機会の提供を行い、後継者の育成に努めるとともに、農業経営に意欲的に取り組む者（認定農業者・認証農業者等）に対して、補助金交付等の支援を行った。 農産物直売所マップを配布し、周知を行うとともに、学校給食における地場産農作物活用に取り組み、地産地消を推進した。	展開方向1・2・3
都市づくり課	当初指定から30年が経過した生産緑地地区について、期間経過を理由とする買取申出等による面積の減少があった。一方、市ホームページで追加募集の周知を行ったことなどにより、生産緑地地区を1件追加指定することができた。	展開方向1
教育総務課	東大和市蔬菜園芸組合の出荷調整会議に出席し、意見交換を行うとともに、協力して地場野菜の使用率向上に努めた。 また、給食センターにおいては一度に多くの量を納品してもらう必要があるが、少量でも納品してもらうなど、使用量の向上につなげるとともに、新たな地場産野菜の使用にも努めた。	展開方向3

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
産業振興課	＜展開方向1＞ 収穫体験事業は、市民に農業を理解してもらうことにより、市街地の貴重な緑である農地の保全と活用を推進するものであり、参加者の一定の理解が得られている。一方、農地周辺の市民の理解は十分ではない。 ＜展開方向2＞ 認定農業者・認証農業者は、農業経営改善計画書を作成するとともに、認定・認証条件を満たす必要があり、現在の農業経営規模から新たに認定できる農業者の確保が困難になっている。 ＜展開方向3＞ 直売所の周知を図っているが、主に直売所近隣の販売となっている。学校給食における地産地消の取組を継続し、拡充を図る必要がある。
都市づくり課	緑の基本計画で掲げる令和5年の生産緑地地区の目標面積34.99haに対し、38.76haの面積を維持することができた。
教育総務課	令和5年の夏の猛暑により、予定していたニンジンが芽を出さなかったため、使用量は減少してしまった。

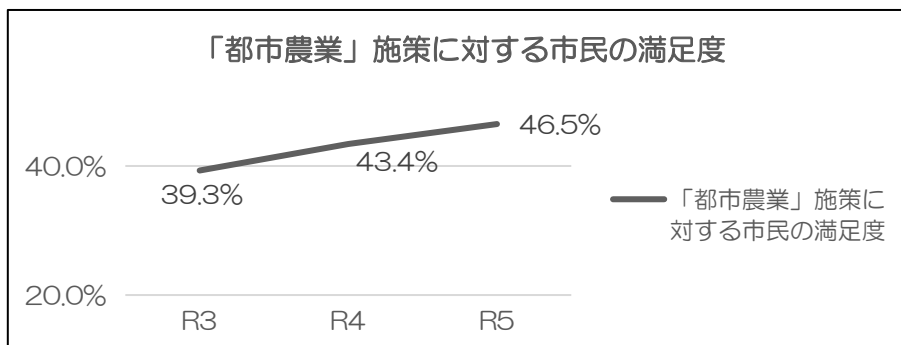
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
産業振興課	事業を一部変更する	<展開方向1> 未来に残す東京の農地プロジェクト費補助金の活用を図り、農業環境の整備促進に努め、農地周辺の市民の理解促進に取り組む。 <展開方向2> 都市農業経営力強化事業費補助金を活用し、認定農業者・認証農業者の経営力向上に努める。 <展開方法3> 引き続き、直売所の周知を図るとともに、学校給食における地産地消の取組を継続していく。
都市づくり課	事業を継続する	今後も生産緑地地区の追加指定を継続して実施する。
教育総務課	事業を継続する	引き続き、地場農家の方と協力して使用率の向上を図るとともに、使用する地場産物の種類の増加についても検討する。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「都市農業」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
認定農業者数（4/1現在）	増加	令和3	戸	24	25	25			
学校給食における地場農作物の使用率	増加	令和3	%	11.3	11.3	9.8			

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策6	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり
施策 6 - 3	消費生活
展開方向1	相談支援体制の強化
展開方向2	消費者に対する意識啓発の推進
施策関係課	地域振興課
施策と関連のあるSDGsのゴール	 

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
地域振興課	①相談員の確保が困難な中、令和4年度に引き続き、週5日の相談体制を維持し、消費生活相談員による助言や指導を行い、相談者の救済等を図った。 ②司法書士による多重債務相談を実施し、相談者の多重債務問題の解決の一助とした。 ③東京都と合同で高齢者被害特別相談を実施した。 ④民法改正による成年年齢の引き下げに伴い、昨年度に引き続き消費者教育の一環として、市内の小中学校の児童に啓発冊子を配布し、周知啓発を行った。 ⑤消費者被害を未然に防止するため、消費生活だより・市報・ホームページ、パネル展示等で随時情報を発信するとともに、地域包括ケア推進課、高齢者ほっと支援センター、社会福祉協議会などと連携して周知に努めた。	展開方向1・2

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
地域振興課	高齢者の消費生活相談が増加している現状を踏まえ、関係部署、関係機関とのさらなる連携が必要である。

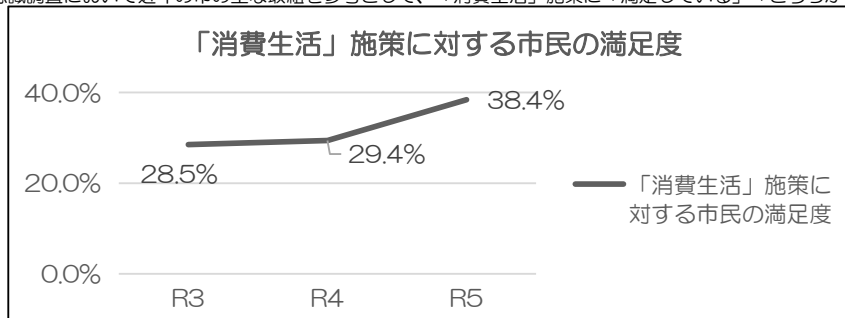
PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性
地域振興課	事業を継続する ①相談体制の更なる充実を図るとともに、引き続き消費者教育においても充実を図っていく。 ②消費者への啓発活動について充実を努め、被害の防止に取り組む。 ③被害に遭いやすい高齢者及びその周囲にいる家族や支援者への情報提供を充実する。

施策の成果指標

（１）市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「消費生活」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



（２）施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
東大和市消費生活センターにおける消費生活相談処理件数（年間）	減少	令和2	件	434	428	482	438		

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本施策6	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり
施策 6 - 4	観光、ブランド・プロモーション 【重要施策】
展開方向1	地域資源や産業資源を活用した観光事業の推進
展開方向2	観光情報発信の推進
展開方向3	ブランド・プロモーションの推進
施策関係課	産業振興課、企画政策課
施策と関連のあるSDGsのゴール	  

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
産業振興課	＜展開方向1＞ ①うまかんべえ～祭では、地元野菜や産品を利用したグルメコンテストに21団体が参加し、来場者数は2日間合計で約53,000人であった。 ②スイーツウォーキングイベントでは、地元の飲食・小売店19店が参加し、ウォーキング参加者は2日間合計で559人であった。（1日目273人、2日目286人） ＜展開方向2＞ 東大和市観光マップを作成し、市民ロビーや都庁の観光情報コーナーに設置したほか、様々なイベントで配付した。また、観光キャラクター「うまべえ」の着ぐるみを市民や団体に貸出し、市内への浸透を図った。	展開方向1・2
企画政策課	【主な取組】 ①スタッフプライドの醸成を図るため、研修の実施、政策集団PDGの活動支援等を行った。 ②認知度の向上を図るため、「市に関するSNS等による情報の発信」、「ブランド・メッセージ及びロゴマークの活用」等を行った。 ③シビックプライドの醸成を図るため、Instagram「キタマガ」の運用、企業等と連携した情報発信を行った。 ④市外のターゲットに向けた情報発信として、インターネットサイトを通じた市のPRを行った。	展開方向3

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
産業振興課	＜展開方向1＞ ①地元の野菜や特産品をグルメコンテストの食材として使用することで、多くの参加者にそれらを認知され、農業の活性化が図られている。また、地産地消の推進につながっている。 ②スイーツウォーキングイベントでは、認知されにくい小規模のスイーツ店等を、市内外に市の魅力ある資源として伝える役割を担っており、産業の活性化に寄与している。 ＜展開方向2＞ 観光マップを利用し、市内を散策する市民が増え、健康増進や新たな魅力の発見につながっている。
企画政策課	【成果】 ①社会増（転入者数と転出者数との差）300人超過を目標に取組を進めたが、住民基本台帳人口に基づく令和5年1月から12月までの社会増減数は、転入3,650人、転出3,036人で差引614人の増加となった。（東京都「東京都の人口（推計）」による） ②市民意識調査（令和5年11月）におけるブランド・メッセージとロゴマークの認知度は、知っているが49.8%であった。（令和4年7月報告書58.7%、令和2年7月報告書28.2%） ③Instagram「キタマガ」のフォロワー1,727人（令和6年3月18日現在）（令和4年9月7日1306人、令和5年9月19日1,586人） ④インターネットサイトを通じた市のPRページへのアクセス数25,343回（令和4年度）（令和3年度28,045回）（令和5年度運用期間中）

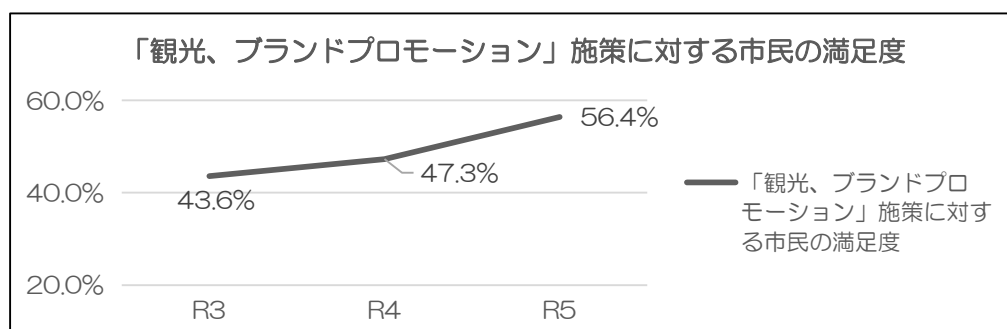
PDCAサイクルの「Action」

関連課		今後の方向性
産業振興課	事業を継続する	＜展開方向1＞ うまかんべえ～祭については、市の補助金その他、協賛金で賄われている。協賛金の状況により、実施に影響することから、運営のあり方について今後検討していく。 ＜展開方向2＞ ①東大和市観光情報マップの配付を行うことで、来訪者の利便性及び回遊性の向上を推進していく。 ②観光キャラクター「うまべえ」の活用により、市の認知度向上に繋げていく。
企画政策課	事業を継続する	①ブランド・プロモーションを推進することは、「市のイメージをブランド化し、市内外に向けて市の魅力や特長を情報発信することにより、転入の促進と転出の抑制を目指す」ものである。「輝きプラン」が目指す活力あるまちづくり、持続可能なまちづくりを進めるために、継続的な取組が必要であるとする。 ②市の情報発信については、写真のみではなく、動画についても積極的に活用していく。

施策の成果指標

(1) 市民満足度

市民意識調査において近年の市の主な取組を参考として、「観光、ブランドプロモーション」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合



(2) 施策推進状況の参考となる指標

指標	目指す方向	指標の基準年	単位	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
市共催観光事業(注)の来場者数・参加者数のうち、市外在住の方の割合	増加	平成31	%	34.6	15.8	16.3	19.6	23.9	
人口動態における社会増減数(転入者数から転出者数を差し引いた人数)(年間)	増加	令和3	人			358	85	614	

第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本構想実現のために

行財政	- 1	行財政運営、行政改革	【重要施策】
	展開方向1	市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進	
	展開方向2	より一層の行政改革の推進	
	展開方向3	デジタル化の推進	
施策関係課		企画政策課、財政課、デジタル政策課、職員課、納税課、課税課、市民課、契約検査課、会計課、文書課、公共施設等マネジメント課	
施策と関連のあるSDGsのゴール		  	

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
企画政策課	①令和6年度の組織・事務分掌・定員について、全課を対象に調査及びヒアリングを実施し、課題等を把握したうえで、改正を行った。 ②地域活性化包括連携協定に基づき、行政課題の解決や地域活性化に向けた連携事業を実施した。 ③業務分析の結果を参考に廃止縮小した99事業のうち、令和5年度から廃止・縮小となった4事業についての検証を行った。また、令和3年度の検討時に未定となっていた事業について、改めて廃止縮小の検討を行った。 ④第五次基本計画で定めた施策について、市民意識調査の結果等を基に進捗管理を行った。	展開方向2
財政課	令和5年度においては、引き続き物価高騰の影響を受け、補正予算についても9回の予算編成となった。そのような状況の中、財政調整基金については一定の水準を維持したほか、今後の公共施設の老朽化対策のために公共施設等整備基金の積み増しを行い、安定した財政運営を進めることができた。	展開方向1
デジタル政策課	①AI-OCR・RPAの導入業務を拡大し、保育園入園申請処理手続・学童保育所入所申請処理手続などで活用を始めた。 ②職員の自席におけるインターネット利用と無線LAN環境を整備するための事業を開始した。	展開方向3
職員課	職員の健康保持と生産性の高い職場環境の構築を目指すことを目的に、民間コンサルティング事業者の支援を受けて、「勤務間インターバル宣言」及び「女性の再就職応援宣言」を行い、市職員の働き方改革に関する取組を行った。 また、職員の働き方改革を実効性のあるものとし、働き方改革に対する意識改革並びに庁内の機運醸成を図るため、外部有識者を招いて、働き方改革懇談会を開催した。人材育成基本方針（第2期）の取組項目である「メンター制度」及び「短期ジョブローテーション」については、制度運用に当たっての課題等を踏まえ、令和6年1月31日をもって、取組を終了した。	展開方向1
納税課	負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率を向上し、維持する。 ◆時代に即した納付方法の整備による納期内納付の向上 令和5年4月1日適用の税制改正において地方税共同機構によるeLTAXで取り扱う税目が、法人市民税及び市民税特別徴収から固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割、市民税普通徴収及び国民健康保険税の4税目が加わり6税目に拡大した。これを踏まえ、当初の段階で税額が確定する4税目（固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割、市民税普通徴収及び国民健康保険税）については、納税通知書に「QRコード」を掲載し、eLTAXの利用が容易で納付も手軽にできるよう率先して取り組んだ。 ◆長期累積案件の圧縮 市税未収入額【総計】(R4年度決算期) 78,114,419円 (△24,869,561円、△24.1%) 国保税未収入額【総計】(R4年度決算期) 111,073,204円 (△35,338,299円、△24.1%) ◆収納率99.0%の維持を目指す 令和4年度市税収納率【総計】 99.2% (+0.2ポイント) 令和4年度国保税収納率【総計】 92.9% (+1.7ポイント)	展開方向1

課税課	証明書発行業務を窓口業務委託で実施することで、市民サービスの向上及び業務の効率化を図れた。また、コンビニ交付の周知を図ることで課税課窓口における証明書発行時の混雑緩和につなげることができた。	展開方向1
市民課	マイナンバーカードを使用したコンビニ交付、オンラインによる転出届について、パンフレット作成、市報、ホームページ、SNSにより周知を図った。コンビニ交付の利用は証明書交付全体の約30%程度に上昇し（令和4年度21.5%）、マイナポータルからオンラインで行う転出届は約15.9%の利用となる見込み（令和5年2月開始で令和4年度2か月間は全体の11.4%の利用）。本庁のレジにおけるキャッシュレス決済の運用による市民の利便性の向上を図った（利用は令和4年度は13.9%、令和5年度は13.6%と横ばい。）。人員確保を図るための市民課・課税課・保険年金課3課の窓口業務等委託を実施した。	展開方向1・3
契約検査課	公契約条例について、他市状況等の調査・研究を行った。	展開方向1
会計課	①展開方向1中「効果的・効率的な行財政運営の推進」について 修正や再作成に時間を要する会計伝票の不備発生件数を削減するため、各事業主管課管理職への助言・指導を行った。その結果、取組開始後3か月（令和5年11月～令和6年1月）における会計伝票の不備発生件数は、いずれも取組前6か月の平均値と比較して、約45%減となった。 ②展開方向3「デジタル化の推進」について 指定金融機関を通じた公金支出に関し、小切手を交付する方法で対応してきたが、一部の支払について、事務の効率化ならびに紙資源の削減に伴う経費節減の観点で、令和6年3月下旬からインターネット環境を活用した情報送信で対応する方法に改めた。 小切手交付の削減効果試算：令和4年度実績 1,123枚 → 令和6年度見込600枚(△46.6%)	展開方向1・3
文書課	事務の効率化、ペーパーレス化等に有効な電子決裁機能を有する文書管理システムを令和6年1月から導入した。運用に合わせて、東大和市文書管理規則等の例規を整備した。	展開方向3
公共施設 マネジメント 課	公の施設の管理運営に、指定管理者制度を導入している施設について、令和4年度の管理運営について、モニタリング評価を実施、結果を公表した。	展開方向1

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価	
企画政策課	①「未来につながる市政」を目指し、政策の更なる推進を図るため、政策推進部門を中心に組織のリノベーションを行った。 ②地域活性化包括連携協定に基づき、行政課題の解決や地域活性化に資する取組を行った。また、新たな連携事業についての検討も行った。 ③令和5年度から廃止・縮小した4事業についての影響等を検証し、効果があったことを確認した。 また、検討結果が未定となっていた事業については、改めて廃止縮小に向けて、庁内での検討を進めた。 ④第五次基本計画で定めた施策について、市民意識調査の結果等を基に進捗管理を行った。	
財政課	様々な行政課題を解決するため、財源を確保しながら既存施策の充実や新規事業の実施などを模索する一方、公共施設等の老朽化対策は避けて通れない大きな課題である。	
デジタル 政策課	AI-OCR・RPAの導入については、主管課のみでの対応が難しいため、デジタル政策課のサポートが必要となるが、庁内各課からの要望に答えきれていない。	
職員課	令和5年度においては、組織が抱える課題を明らかにし、次年度に向けたアクションプラン（取り組むべき事項）について議論するなど、働き方改革の基礎固めを行った。 また、現行の人材育成基本方針（第2期）については、時代に見合った制度や取組となるよう、内容の見直しが必要である。	

納税課	滞納整理業務等の振り返り ◆令和4年度市税収納率 令和3年度の99.0%を0.2ポイント上回る99.2%となり「99%超」という高水準となった。 ◆令和4年度国民健康保険税収納率 被保険者については、高齢者や低所得者の占める割合が高く、滞納や不納欠損の発生に関しても他税目と異なる課題がある。一方で、令和4年度国民健康保険税収納率は、令和3年度の91.2%を1.7ポイント上回る92.9%となり、90%を超える安定した伸長が続いている。 ◆令和4年度決算期における市税未収入額【総計】 1億円を切り、7,811万4,419円となり、令和3年度における1億298万3,980円と比べ、2,486万9,561円の24.1%減少している。また、平成30年度に約2.3億円(2億3,028万5,741円)あった未収入額が令和4年度までに約66.1%圧縮できた。 ◆現年課税分未納額 個人市民税(普通徴収)が約6割、固定資産税及び都市計画税が約3割を占めており、当該税目の取り組み次第で収納率向上を左右するということを念頭に置き、滞納整理に当たらなければならない。 ◆納税環境の整備 納税環境の整備を継続的に取り組んできたことで市民の利便性は格段に向上している。これを如何にして「納期限内納付へのインセンティブ」として転換していけるかが求められている。
課税課	証明書発行等は、新年度課税の決定直後に集中するため、繁忙期におけるサービス水準の低下が課題である。そのため、コンビニ交付の周知等の利用促進を図り、コンビニ交付利用率は、令和4年度の約11.2%から令和5年度(令和6年2月末現在)で、約29.2%となり繁忙期におけるサービス水準の低下及び混雑緩和に貢献した。
市民課	マイナンバーカード交付率は一定の水準(3月1日時点で77.7%)となった。今後は、コンビニ交付やオンライン転出届以外にも、カードの利便性向上を推進していく必要がある。 キャッシュレス決裁は、職員の事務作業が煩雑になるが、市民の利便性は向上している。職員の事務効率化、人員確保のため、課をまたがる窓口業務等委託の継続は効果的。
契約検査課	公契約条例については、法的な論点整理等の課題がある。
会計課	①について 確認期間において、およそ半減したとはいえ、一定数の不備発生は継続しており、その減少に向けて継続的な取組が必要であるとともに、新たな取組を行う必要がある。 ②について 小切手交付数の半減が見込まれるが、その余については、現時点における事務の都合上、小切手を交付せざるを得ない。こうした支払いについての事務処理方法の見直しは、指定金融機関との調整が必要である。
文書課	起案文書について、100%の電子決裁率を目指していく必要がある。
公共施設等マネジメント課	指定管理者制度を導入している公の施設についてモニタリング評価を実施、公表することにより、市民は、指定管理者制度を導入している公の施設の良好なサービスを利用できているといえる。

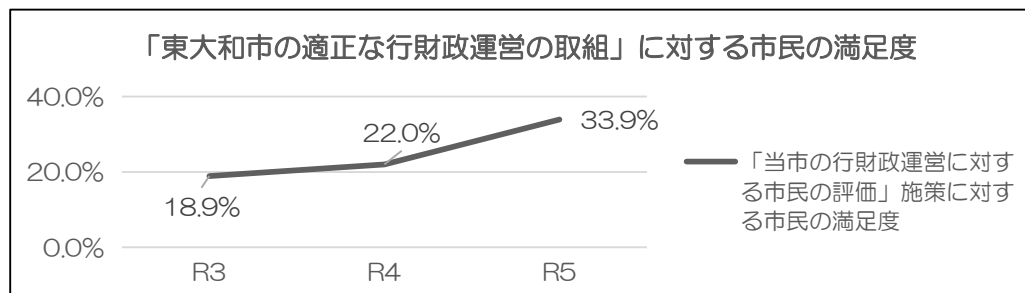
PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
企画政策課	事業を継続する	①引き続き、各課の実態を把握しながら、市の将来を見据えて必要となる組織・定員・事務分掌の見直しを行っていく。 ②地域活性化包括連携協定を締結している民間事業者との連携強化を図り、取組を推進していく。
財政課	その他	特に公共施設等の老朽化対策については、特定財源の確保は必須であるとともに、普通交付税措置の高い市債の借入により、財政負担の軽減や平準化を図ることも重要であることから、毎年国から示される地方財政計画等に留意しながら安定した財政運営に引き続き努める。
デジタル政策課	事業を発展・拡大させる	人口減少社会を迎え、職員の増加が望めない状況にあっては、デジタル化の推進に関する業務を拡大させていくことは必要不可欠である。
職員課	事業を発展・拡大させる	①働き方改革を行うモデル職場を3部署選定し、現状の把握、課題の抽出、計画の立案、意識改革や課題解決に向けた会議などを実践を通じて、職員の働き方改革を推進する。 ②現行の人材育成基本方針(第2期)の改定に向けて事務を進める。

納税課	事業を継続する	市税等の収納率の向上と維持「令和5年度収納率99.0%」 ～行政改革大綱推進計画（年次計画）より～
課税課	事業を発展・拡大させる	マイナンバーカードを活用した課税（非課税）証明書のコンビニ交付は市役所の開庁時間外でも発行可能なため、市民の利便性は向上されている。今後も、コンビニ交付やキャッシュレス決済の拡充や周知を関係部署とともにを行い、更なる市民の利便性の向上を図っていく。
市民課	事業を発展・拡大させる	①オンライン手続き等に必要なマイナンバーカードにかかる事業を安定的に運営する。 ②キャッシュレス決済は市民の利便性の維持・向上のため拡充する。 ③事務効率化、人員確保は今後一層求められるため継続。
契約検査課	事業を継続する	公契約条例について、引き続き調査・研究を行う。
会計課	事業を一部変更する	①については、より効率的な事務処理に向け、現在の取組みを継続するとともに、職員研修の充実や周知方法の見直しを図るなどし、不備発生の更なる縮減に取り組む。 ②については、引き続き指定金融機関と調整を行うことにより、事務の効率化ならびに紙資源の削減に伴う経費節減の観点で小切手交付数の更なる縮減を目指す。
文書課	事業を発展・拡大させる	文書の收受、起案、保存、廃棄等について、引き続き、文書管理システムを用いた管理に取り組む。
公共施設等マネジメント課	事業を継続する	①前年度の公の施設の管理運営について、指定管理者のモニタリング評価の実施、公表を継続する。 ②指定期間が終了する公の施設の指定管理者について、次期の指定管理者候補者を公募により選定する。

施策の成果指標：市民満足度

市民意識調査において、「東大和市の適正な行財政運営の取組について、どのように感じていますか」という質問に対して、「よく取り組んでいると思う」「ある程度取り組んでいると思う」と回答した市民の割合



第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本構想実現のために			
行財政	- 2	公共施設マネジメント	【重要施策】
	展開方向1	公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化	
	展開方向2	サービス水準の見直し	
	展開方向3	効率的な維持管理の推進	
施策関係課		公共施設等マネジメント課、生涯学習課、中央公民館、中央図書館、地域振興課、教育総務課	
施策と関連のあるSDGsのゴール		  	

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
公共施設等マネジメント課	①第七小学校と第九小学校の統合による新校建設の基本構想の策定に向けて、周辺施設の新校への統合等について、芋窪集会所及び芋窪老人集会所利用団体に対して、個別に説明を実施した。 ②指定管理者制度導入施設について、モニタリング評価を行い、適切に指定管理業務が行われていることを確認した。 ③包括施設管理業務の委託により、効率的な維持管理を行った。	展開方向1・2・3
生涯学習課	【市民体育館】空調・照明設備等更新工事を開始した。 【市民プール】流水プール、幼児プール、プールサイド及びろ過装置の改修工事を実施した。 【郷土博物館】消火設備改修工事を実施した。 【市民会館】非常用発電設備更新工事を実施した。	展開方向3
中央公民館	【中央公民館】飲用水の給水方法を高架水槽方式から直結給水方式に変更する、中央公民館給水管改修工事を実施した。 【狭山公民館】201学習室の照明器具について、LED化を実施した。 【蔵敷公民館】冷却塔の修繕、トイレ系統屋外排水桟詰り修繕等を実施した。	展開方向3
中央図書館	【中央図書館】「空調及び照明設備更新工事設計委託」、「冷温水発生機操作盤更新工事」、「自動ドア装置交換修繕」、「出入口視覚障害者用タイル修繕」、「ブラインド及びカーテン修繕」を実施した。	展開方向3
地域振興課	【南街市民センター及び桜が丘市民センター】空調及び照明等更新工事に伴う実施設計を行った。	展開方向3
教育総務課	①第七小学校と第九小学校の統合による新校開設に向けて、統合新校建設基本構想を策定した。 ②包括施設管理業務の受託者からの報告に基づき、学校施設の電気設備、空調設備、給排水設備など、修繕や更新の必要な不具合について対応を図った。 ・電気設備の修繕、工事（一小、二小、四小、六小、八小、十小、五中） ・空調設備の修繕、工事（三小、五小、十小、五中） ・給排水設備の修繕、工事（三小、四小、六小、八小、十小、一中、三中、四中） ・消防設備の修繕、工事（二小、六小、七小、八小、九小、十小、三中） ・プール、建具、雨漏りなどの修繕、工事（一小、二小、三小、四小、五小、六小、七小、八小、九小、十小、一中、二中、三中、四中、五中）	展開方向1・3

PDCAサイクルの「Check」

関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
公共施設等マネジメント課	①教育委員会において、統合新校建設基本構想を策定した。 ②包括施設管理業務は、令和5年度末で第1期の委託期間が満了することから、令和6年度から令和10年度までを委託期間とする包括施設管理業務委託の受託者候補者を選定し、契約の締結に向けた協議を行い、協議が整ったところで契約を締結した。 ③包括施設管理業務受託者より提出された「修繕または更新が必要と思われる機器参考資料」を、実施計画策定事務を検討する際の資料として活用した。
生涯学習課	【市民体育館】空調・照明設備等更新工事については、令和6年3月より開始し、同年6月完了予定である。 【市民プール】流水プール、幼児プール、プールサイド及びろ過装置の改修工事は完了した。 【郷土博物館】消火設備改修工事は完了した。 【市民会館】非常用発電設備更新工事は完了した。

PDCAサイクルの「Check」

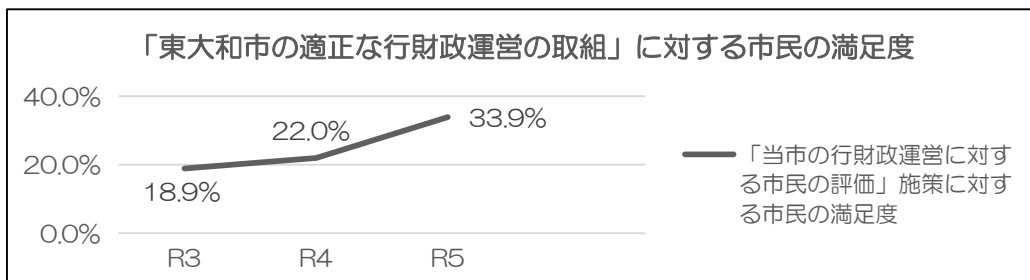
関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
中央公民館	【中央公民館】利用者等の飲料用水を溜める受水槽が建築物設備定期検査で不備が指摘されており、東京都多摩建築指導事務所からも建築基準法に基づく改善指導を受けていた。今回の工事でそれらが解消され、また利用者の衛生面における安心・安全を確保できた。 【狭山公民館】201学習室のみ照明器具をLED化へ行った。更なるコストダウン及び安全・快適に学習室を利用できる環境づくりのため、館内全ての照明器具をLED化にすることが課題である。 【蔵敷公民館】冷却塔などの空調設備の突発的な故障が懸念されるため、夏季に館内の冷房が不能となる恐れがある。
中央図書館	①包括施設管理業務の月次報告書において、中央図書館の付帯設備等の点検時に、指摘される不具合に対し、計画的な修繕等を実施し、施設利用者の安全を確保する必要がある。 ②修繕・工事等により休館する場合は、代替措置を検討する必要がある。
地域振興課	【南街市民センター及び桜が丘市民センター】 長期間に及ぶ休館を伴う工事となるため、関連する部署と丁寧に調整し、市民に影響の少ない形で進めていく必要がある。
教育総務課	①学校の再編・適正化に向けては多額の費用を要し、財源が不足していることから、新校の建設費用・維持管理費用等のコスト縮減が課題である。 ②小学校及び中学校の電気設備、空調設備、給排水設備等の附帯設備は、経年劣化による不具合が多数生じていることから、計画的に更新や修繕を行う必要がある。

PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
公共施設等マネジメント課	事業を発展・拡大させる	①事務分掌を見直し、「公共施設再編課再編推進係」及び「管財課公共施設等管理係」に組織を再編する。 ②市全体の将来の公共施設（学校を含む）の再配置計画を策定に向けて検討を開始する。
生涯学習課	事業を継続する	①市民体育館の空調・照明設備等更新工事を進めていく。 ②令和5年度に予定していた市民会館や郷土博物館の空調・照明設備等更新工事については、計画の見直しを行う。
中央公民館	事業を継続する	老朽化した施設及び備品の適切な管理に努め、不具合等は利用者の安全を優先に対応する。
中央図書館	事業を継続する	「中央図書館空調及び照明設備更新工事」「中央図書館 屋上防水改修工事」を実施する。
地域振興課	事業を継続する	引き続き、適正に維持管理に努める。
教育総務課	事業を継続する	①新校建設基本構想に基づき、新校舎及び仮校舎の設計等を進める。 ②不具合が発生してから修繕を行う「事後保全型」から損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕を行う「予防保全型」への転換を検討する。

施策の成果指標：市民満足度

市民意識調査において、「東大和市の適正な行財政運営の取組について、どのように感じていますか」という質問に対して、「よく取り組んでいると思う」「ある程度取り組んでいると思う」と回答した市民の割合



第五次基本計画 施策評価シート（令和5年度実績に基づく評価）

基本構想実現のために			
行財政	- 3	協働、情報共有	【重要施策】
	展開方向1	市民参加と協働の推進	
	展開方向2	市と市民との情報共有の推進	
施策関係課		地域振興課、秘書広報課、議会事務局、文書課、企画政策課	
施策と関連のあるSDGsのゴール		  	

PDCAサイクルの「Do」

関連課	令和5年度の主な取組や成果内容	関連する展開方向
地域振興課	市職員の市民協働の推進に関する指針を見直し、中間案を取りまとめた。	展開方向1
秘書広報課	市報、市公式ホームページ、市公式SNSを活用し適時適切な情報発信に努めた。	展開方向2
議会事務局	本会議や委員会（3常任委員会、議会運営委員会、予算・決算特別委員会）において、インターネット映像配信（ライブ及び録画）を視聴できるようになっている。また、視覚障害等の理由で、市議会だよりを読むことができない方に、内容をCDに録音したものを発行するとともに、令和5年2月発行の市議会だよりから、動画視聴用のQRコードを掲載し、利便性の向上を図った。	展開方向1・2
文書課	市民が資料の閲覧等により市政への関心を深めてもらえるよう、市政情報コーナーに各課で作成した刊行物や附属機関の会議録、会議資料等を配置し、行政情報の積極的な提供に努めた。	展開方向2
企画政策課	市長と市民等が市政運営に関して率直な意見交換を行い、市政に関する理解の促進と、開かれた市政運営の推進を図ることを目的として、「東大和ヒトみらいトーク」を開催した。 （日 時）令和6年1月28日（日）午前10時～午前11時30分 （会 場）蔵敷公民館 （参加者）26人（定員30人、当日欠席者4人） （新たな試みや工夫した点） - 参加者が関心のあることを自由に発言できるように特定のテーマを定めず実施した。 - 参加者の皆様と対話をしやすくするため、座席を車座にし、参加者に名札を付けていただいた。 - いただいたご意見等をその場で付箋に書いて貼りだし、内容を可視化しながら進行した。 - 市政全般についてはもとより、地域特有の課題等についても対話できるよう、毎回会場を変え、任期中に市内各地域を回ることとした。 （成 果）参加者のアンケートによると、多くの方から「満足した」との回答をいただき、概ね好評であった。	展開方向2

PDCAサイクルの「Check」

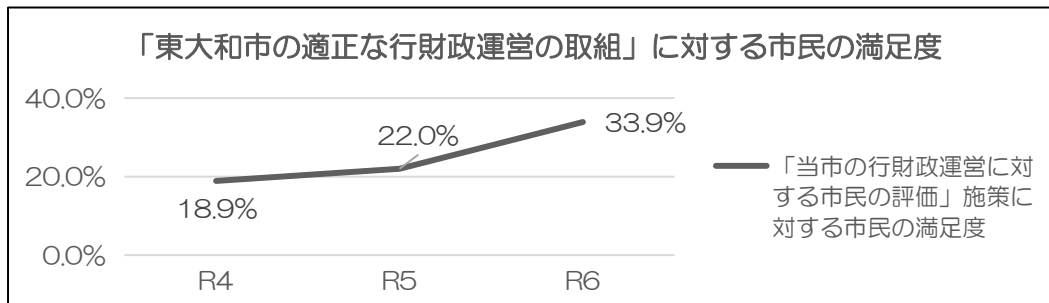
関連課	上記取組における課題 または 成果（結果）の分析・評価
地域振興課	改定する指針に、取組事例を盛り込むこととしたため、新たな事例の構築を検討していく必要がある。
秘書広報課	市報、市公式ホームページ、市公式SNSなどを活用し、市民が知りたい情報を得られるよう全庁的に取組んでいく必要がある。
議会事務局	市議会情報を適時・的確に市民の皆様へお届けするため、市議会だより及び市公式ホームページへの掲載内容等について、議会広報委員会等において、引き続き、検討が必要である。
文書課	情報公開制度を利用しなくても市民が知りたい情報を市政情報コーナーで得られるよう、行政情報の積極的な提供に全庁を挙げて取り組む必要がある。
企画政策課	参加者のアンケートの個別意見等によると、「市の今や未来に対して考えるきっかけになった」、「テーマを決めず、自由な意見交換ができた」、「他の参加者の考えを聞き、その意識の高さに刺激を受けた」、「このような機会をたびたび開催してほしい」などの評価をいただいた一方で、「発言時間が足りない」、「地域ごとの課題を話し合うことや様々な世代の方が参加できるよう配慮が欲しい」などのご意見をいただいたことから、次回以降の開催に活かしたい。

PDCAサイクルの「Action」

関連課	今後の方向性	
地域振興課	事業を継続する	取組事例を改定する指針に記載する。
秘書広報課	事業を継続する	市報、市公式ホームページ、市公式SNSなどの積極的な活用を図ることにより、引き続き行政情報の公開に取り組む。
議会事務局	事業を継続する	市議会だよりの内容の精査及び市公式ホームページ等の活用を図ることにより、引き続き、市議会情報の公開及び市民との情報共有に取り組む。
文書課	事業を継続する	市政情報コーナーへの資料配置の充実により、引き続き、行政における情報公開の推進に取り組む。
企画政策課	事業を継続する	第1回の実施結果を踏まえ、参加者の皆様からより多くのご意見をいただくことができるよう、時間配分を見直すなどの改善を図り、実施していく。

施策の成果指標：市民満足度

市民意識調査において、「東大和市の適正な行財政運営の取組について、どのように感じていますか」という質問に対して、「よく取り組んでいると思う」「ある程度取り組んでいると思う」と回答した市民の割合



施策評価結果報告書（令和５年度に実施した事業）

令和６年９月発行

編集・発行 東大和市 政策経営部 企画政策課

東大和市中心３丁目９３０番地

電話０４２（５６３）２１１１内線１４４０

東京
ゆったり日和



東やまと